

令和3年度

高知県集落調査

報告書

令和4年3月

高知県

目次

I 調査の背景

- 1 前回の集落実態調査 1
- 2 集落実態調査を踏まえたこれまでの取り組み 2
- 3 中山間地域を取り巻く現状、課題 3

II 調査の概要

- 1 調査の範囲 7
- 2 調査の構成 7
 - (1) 集落代表者聞き取り調査 8
 - (2) 住民アンケート調査 9
 - (3) 調査のスケジュール 9

III 調査の結果

集落活動

- (1) 集落の組織体制、人材 12
- (2) 集落活動の状況 15
- (3) 集落活動の将来 21
- (4) 移住促進 26

生活環境

- (1) ライフラインの状況 27

安全・安心

- (1) 福祉・健康 33
- (2) 防災 33

中山間の産業づくり

- (1) 産業の状況 34
- (2) 農業 35
- (3) 林業 36
- (4) 漁業 36

集落代表者や住民の意見等

- (1) ご意見等 37

IV 調査結果から見えてきた課題と展望

- 1 見えてきた課題 38

集落活動

- (1) 集落の組織体制や人材、活動状況について 38
- (2) 集落の将来像 39
- (3) 活性化に向けた取り組み 39
- (4) 地域への愛着・自慢 39
- (5) 移住促進 40

生活環境

(1) 飲料水の確保	40
(2) 生活用品の確保	40
(3) 移動手段の確保	41
(4) 情報通信	41
(5) 野生鳥獣による被害対策	41

安全・安心

(1) 見守り活動・あったかふれあいセンター	41
(2) 自主防災活動	42

中山間の産業づくり

(1) 集落の主要産業	42
(2) 農業	42
(3) 林業	43
(4) 漁業	43
2 今後の展望	43
(1) 総合分析	43
(2) 今後の施策の方向性	44

V 今後の中山間対策の取り組み

1 中山間対策の強化ポイント	46
2 新たな政策体系について	47
3 施策の推進に向けた方策	48
4 集落实態調査の活用方法	49

VI 所感 ～ 調査員からみた中山間地域の実情 ～

巻末資料

別冊1：「集落代表者聞き取り調査結果報告書」

別冊2：「集落代表者聞き取り調査（漁村集落）結果報告書」

別冊3：「住民アンケート調査結果報告書」

別冊4：「集落データ調査報告書」

I 調査の背景

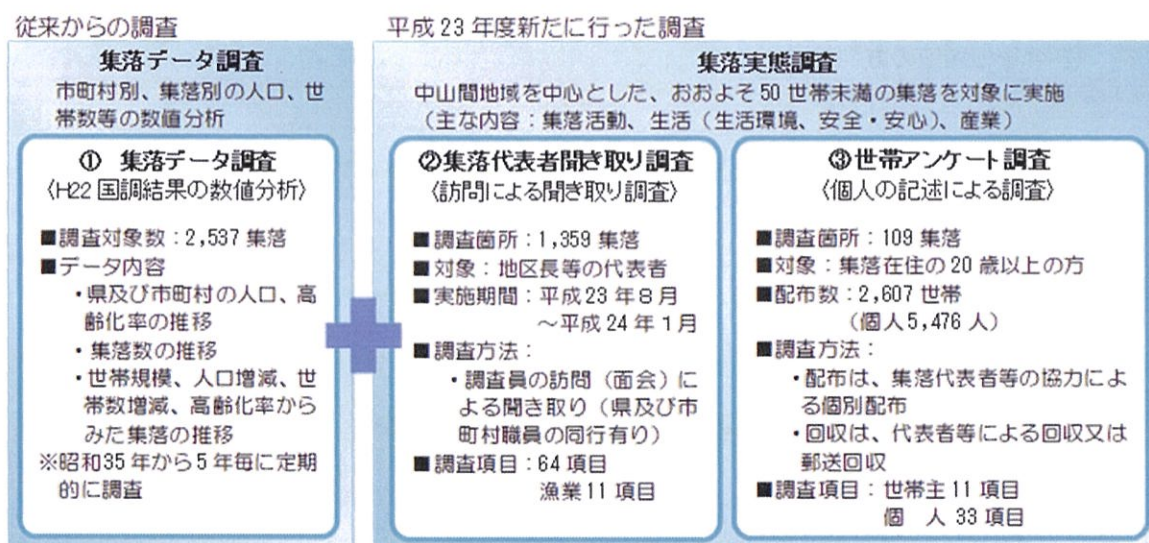
1 前回の集落実態調査

①経緯

高知県では、平成 22 年度の国勢調査の結果、人口減少率と高齢化率が全国 3 位となるなど、全国より先行して人口減少や高齢化が進行している実態が明らかになった。

特に、その傾向は、中山間地域において顕著で、担い手不足による産業の衰退や集落全体の活力の低下が深刻となっており、積極的な対策が求められていた。

そのため、平成 23 年度には、これまでの「集落データ調査」¹に加え、中山間地域の小規模集落（概ね 50 世帯未満）の暮らしや産業の実態、住民の思いなどを聞き取り、課題解決や政策づくりにつなげる「集落実態調査」を初めて実施した。



②調査結果

この集落実態調査では、人口減少や高齢化の進行により、地域づくりや産業のリーダー・担い手不足をはじめ、コミュニティ活動の低迷、一人暮らしによる健康面での不安、生活を維持していくための環境の悪化（生活用品、移動手段の確保等）、基幹産業である第一次産業の衰退など、中山間地域の課題が浮き彫りになると同時に、こうした課題が数字やデータで裏付けされたことから、わかりやすい形で「見える化」することができた。

一方で、集落代表者聞き取り調査では、全体の 93%が地域に対して誇りや愛着を感じ、94.2%が「近隣の集落と連携したい」と考えていることが把握できた。さらに、住民アンケート調査でも、76.7%の住民が「集落に引き続き住み続けたい」と思っていることが確認できた。

このことから、中山間地域の住民は、厳しい生活環境にもかかわらず、地域への誇りと愛着を持ち、集落同士が支え合いながら、引き続き地域に住み続けていきたいと希望して

¹ 国勢調査の結果を基に集落の数や世帯規模等の数値を定期的に把握する調査（昭和 35 年から 5 年ごとに実施）

いることが明確となり、こうした地域の思いを叶えるための対策を講ずることが急務となった。

2 集落实態調査を踏まえたこれまでの取り組み

平成 23 年度に実施した集落实態調査を踏まえ、住民の思いを実現し、中山間地域の課題解決を図るため、中山間対策の抜本強化に着手した。

①庁内の推進体制の強化

産業振興推進部内に、中山間対策を所管するセクションを設置し、それを統括する「理事（中山間対策・運輸担当）」を設置するとともに、その下に中山間対策に関係する総合的な政策を推進するためのエンジン役となる「中山間地域対策課」を新設し、庁内の推進体制の強化に努めた。同時に、深刻化する鳥獣被害対策に対応するため、文化生活部（当時）から「鳥獣対策課」を移管し、中山間対策の重点施策に位置づけ、一体的に取り組むことができるよう、庁内の体制を強化した。

また、「待ったなし」となった中山間対策を、全庁を挙げて強力に推進していくため、庁内の中山間対策を横断的に推進する組織である「中山間総合対策本部」の機能を、次のように見直した。

- ・組織体制を重層的に強化するため、本部長に知事、副本部長に副知事が就任
- ・各地域で対策を推進するため、地域産業振興監（7名）を本部員のメンバーに追加
- ・重点課題については、本部内に「推進チーム」を設置し、全庁で横断的に協議

さらに、令和 3 年 4 月の組織改正により、喫緊の課題である担い手の確保を図るため、本県への移住促進事業を所管する「移住促進課」を産業振興推進部から移管し、体制を強化した。

②中山間施策の充実、強化

中山間地域の対策については、「高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる地域の実現」を目標に掲げ、市町村や地域と連携を図りながら、『産業をつくる』と『生活を守る』の2つを政策の基本に、全庁を挙げて総合的に実効ある施策を推進してきた。

『産業をつくる』の取り組みでは、本県の経済を根本から元気にするためのトータルプランである「高知県産業振興計画」のもと、「地産外商」を戦略の柱に、経済の活性化に向けた取り組みを推進し、農業や林業などの基幹産業の振興はもとより、特に、自然や食材といった地域資源など中山間地域の強みを生かした産業づくりを積極的に展開してきた。

また、県内各地域におけるにぎわいづくりや産業づくりを進めるために、「地域アクションプラン」を県下全域で策定し、地域の基幹産業をはじめ、自然や地域資源を生かした特産品づくりや交流観光などに取り組み、地域での新たな雇用の創出や所得の向上につなげた。

『生活を守る』の取り組みについては、あったかふれあいセンター（小規模で多機能な高知型福祉の支援拠点）等を活用した地域包括ケアシステムの構築により、地域で支え合う医療、介護、福祉サービス供給体制の確立とネットワークを強化し、地域における安心・安全の仕組みづくりを進めてきた。

また、市町村とも連携を図りながら、飲料水供給施設の整備を通じて飲料水の確保に向けた取り組みを進めるとともに、民間事業者と一体となって移動販売の仕組みづくりを進

めるなど、生活用品の確保対策にも取り組んできた。

さらに、デマンドバスや市町村営バス等の運行支援を通じて、それぞれの市町村での移動手段を確保するための仕組みづくりを着実に進めてきた。

加えて、集落単位での鳥獣被害対策などに取り組み、野生鳥獣による農林水産業への被害額は、令和元年度以降ピーク時（平成 24 年度）の 1 / 3 にまで減少した。

③集落活動センターの取り組みの推進

集落实態調査において、地域への誇りと愛着を持ち、集落同士で助け合いながら引き続き住み続けたいという住民の思いを確認できた。

こうした思いを実現し、地域に住み続け、地域コミュニティを維持していくためには、集落同士、団体同士が相互に連携し、地域が一体となってそれぞれのニーズや課題への対策に取り組むことができる新たな仕組みづくりが必要となった。

このため、県では、集落連携による地域の支え合いや活性化の仕組みである「集落活動センター」を核とした集落の維持、再生に向けた取り組みに平成 24 年度から着手した。

この集落活動センターの取り組みは、県内各地に浸透し、農産物の生産をはじめ、特産品づくりや交流事業などの経済的な活動に加え、サロンの実施や見守り活動、配食サービスなどの支え合いの活動など、地域の課題やニーズに応じた様々な活動が、各地域で展開されることとなった（令和 4 年 3 月時点で 32 市町村 63 地域で開設）。

3 中山間地域を取り巻く現状、課題

これまでの中山間対策の総合的な取り組みにより、集落活動センターを核とした集落の維持・再生のほか、産業振興や生活環境づくり、鳥獣被害対策などの取り組みが進展し、一定の成果が見られている。

しかしながら、中山間地域における人口の流出や少子高齢化の進行には歯止めがかかっておらず、担い手不足をはじめ、地域コミュニティ機能の低下や生活環境の悪化などの現象が起きている。

①更なる人口減少、高齢化の進行

令和 2 年度に実施した国勢調査では、前回の調査（平成 27 年度）に比べて、人口が 5.0% 減少し、昭和以降初めて 70 万人を下回るといった結果になった。⇒参照：表 1【全国の人口減少率（対前回比較）※減少率の高い順】

また、県内すべての市町村で人口が減少し、特に、中山間地域では減少幅が大きく、大豊町の 17.9% 減を最大に、9 市町村で減少率が 10% を超えている。⇒参照：表 3【市町村別の人口減少と高齢化率】

また、高齢化率についても、35.5% と前回調査に比べて 2.7 ポイント高くなっており、全国 2 位となるなど、人口減少率や高齢化率、若年者比率といった指標は、依然として全国平均に比べ低位となっている。⇒参照：表 2【全国の高齢化率※高齢化率の高い順】

②中山間地域を取り巻く環境の悪化

著しい人口減少や少子・高齢化の進行は、中山間地域の生活環境にも多大な影響を及ぼしていた。産業の後継者不足や地域経済の縮小、医療供給体制の縮小、学校の小規模化や統合、農地、森林、住まい等の荒廃、集落機能の低下などの課題も顕在化しており、厳しい状況が続いている。

また、製造品出荷額などの経済指標をはじめ、道路や情報通信等の生活インフラの整備水準などについても、依然として全国との大きな格差が存在するほか、飲料水や生活用品の確保に加え、地域の公共交通の維持、地域づくりの人材確保、集落の維持・活性化など、引き続き取り組むべき課題も山積している。

③地域間の取り組みの温度差

集落活動センターの取り組みは、10年間で県内の各地域に広がり、地域外の人材を巻き込みながら、それぞれの地域で課題や特性に応じた、様々な活動が展開されている。

こうした地域づくりに積極的に取り組む集落も出てきている一方で、リーダーや後継者の不足により、コミュニティ活動の停滞を余儀なくされ、将来にわたって集落機能を維持していくことが困難になっている集落が多く現れている。

正に、「元気な集落」と「元気でない集落」といった「集落の2極化」といった現象が見られるようになっており、こうした地域間の温度差を是正するための取り組みが求められている。

また、令和2年初頭から続くコロナ禍は、社会経済の在り方や価値観などにも大きな変化をもたらしており、こうした時代の潮流にも対応した施策も必要となっている。

このような状況を踏まえ、平成23年度に実施した前回調査からの経年変化を把握するとともに、これまでの取り組みの検証、新たな課題やニーズの抽出を行い、今後の中山間対策の施策づくりにつなげていくため、10年ぶりに集落实態調査を実施するものである。

表1【全国の人口減少率（対前回比較）※減少率の高い順】

順位	都道府県	平成27年 人口	令和2年 人口	平成27年～ 令和2年の人口 増減数（人）	平成27年～ 令和2年の人口 増減率（%）
	全国	127,094,745	126,146,099	-948,646	-0.75
1	秋田県	1,023,119	959,502	-63,617	-6.22
2	岩手県	1,279,594	1,210,534	-69,060	-5.40
3	青森県	1,308,265	1,237,984	-70,281	-5.37
4	高知県	728,276	691,527	-36,749	-5.05
5	山形県	1,123,891	1,068,027	-55,864	-4.97
6	徳島県	755,733	719,559	-36,174	-4.79
7	長崎県	1,377,187	1,312,317	-64,870	-4.71
8	新潟県	2,304,264	2,201,272	-102,992	-4.47
9	山口県	1,404,729	1,342,059	-62,670	-4.46
10	和歌山県	963,579	922,584	-40,995	-4.25
11	福島県	1,914,039	1,833,152	-80,887	-4.23
12	大分県	1,166,338	1,123,852	-42,486	-3.64
13	愛媛県	1,385,262	1,334,841	-50,421	-3.64
14	鹿児島県	1,648,177	1,588,256	-59,921	-3.64
15	鳥取県	573,441	553,407	-20,034	-3.49
16	島根県	694,352	671,126	-23,226	-3.34
17	宮崎県	1,104,069	1,069,576	-34,493	-3.12
18	山梨県	834,930	809,974	-24,956	-2.99
19	富山県	1,066,328	1,034,814	-31,514	-2.96
20	奈良県	1,364,316	1,324,473	-39,843	-2.92
21	北海道	5,381,733	5,224,614	-157,119	-2.92
22	熊本県	1,786,170	1,738,301	-47,869	-2.68
23	香川県	976,263	950,244	-26,019	-2.67
24	岐阜県	2,031,903	1,978,742	-53,161	-2.62
25	佐賀県	832,832	811,442	-21,390	-2.57
26	福井県	786,740	766,863	-19,877	-2.53
27	三重県	1,815,865	1,770,254	-45,611	-2.51
28	長野県	2,098,804	2,048,011	-50,793	-2.42
29	栃木県	1,974,255	1,933,146	-41,109	-2.08
30	石川県	1,154,008	1,132,526	-21,482	-1.86
31	静岡県	3,700,305	3,633,202	-67,103	-1.81
32	群馬県	1,973,115	1,939,110	-34,005	-1.72
33	岡山県	1,921,525	1,888,432	-33,093	-1.72
34	茨城県	2,916,976	2,867,009	-49,967	-1.71
35	広島県	2,843,990	2,799,702	-44,288	-1.56
36	宮城県	2,333,899	2,301,996	-31,903	-1.37
37	兵庫県	5,534,800	5,465,002	-69,798	-1.26
38	京都府	2,610,353	2,578,087	-32,266	-1.24
39	大阪府	8,839,469	8,837,685	-1,784	-0.02
40	滋賀県	1,412,916	1,413,610	694	0.05
41	福岡県	5,101,556	5,135,214	33,658	0.66
42	愛知県	7,483,128	7,542,415	59,287	0.79
43	千葉県	6,222,666	6,284,480	61,814	0.99
44	埼玉県	7,266,534	7,344,765	78,231	1.08
45	神奈川県	9,126,213	9,237,337	111,124	1.22
46	沖縄県	1,433,566	1,467,480	33,914	2.37
47	東京都	13,515,272	14,047,594	532,322	3.94

資料：国勢調査

表2【全国の高齢化率
※高齢化率の高い順】

順位	都道府県	令和2年 高齢化率 （%）
	全国	28.6
1	秋田県	37.5
2	高知県	35.5
3	山口県	34.6
4	島根県	34.2
5	徳島県	34.2
6	山形県	33.8
7	青森県	33.7
8	岩手県	33.6
9	和歌山県	33.4
10	大分県	33.3
11	愛媛県	33.2
12	長崎県	33.0
13	新潟県	32.8
14	宮崎県	32.6
15	富山県	32.6
16	鹿児島県	32.5
17	鳥取県	32.3
18	北海道	32.1
19	長野県	32.0
20	香川県	31.8
21	奈良県	31.7
22	福島県	31.7
23	熊本県	31.4
24	山梨県	30.8
25	福井県	30.6
26	佐賀県	30.6
27	岐阜県	30.4
28	岡山県	30.3
29	群馬県	30.2
30	静岡県	30.1
31	三重県	29.9
32	石川県	29.8
33	茨城県	29.7
34	広島県	29.4
35	京都府	29.3
36	兵庫県	29.3
37	栃木県	29.1
38	宮城県	28.1
39	福岡県	27.9
40	大阪府	27.6
41	千葉県	27.6
42	埼玉県	27.0
43	滋賀県	26.3
44	神奈川県	25.6
45	愛知県	25.3
46	東京都	22.7
47	沖縄県	22.6

資料：国勢調査

表3【市町村別の人口減少率と高齢化率】

市町村	平成27年 人口 (人)	令和2年 人口 (人)	平成27年～ 令和2年の 人口増減率(%)	令和2年 65歳以上人口 (人)	令和2年 高齢化率 (%)
高知市	337,190	326,545	-3.16	95,909	29.4
室戸市	13,524	11,742	-13.18	6,040	51.4
安芸市	17,577	16,243	-7.59	6,638	40.9
南国市	47,982	46,664	-2.75	14,850	31.8
土佐市	27,038	25,732	-4.83	9,463	36.8
須崎市	22,606	20,590	-8.92	8,356	40.6
宿毛市	20,907	19,033	-8.96	7,367	38.7
土佐清水市	13,778	12,388	-10.09	6,259	50.5
四万十市	34,313	32,694	-4.72	12,018	36.8
香南市	32,961	32,207	-2.29	10,452	32.5
香美市	27,513	26,513	-3.63	10,123	38.2
東洋町	2,584	2,194	-15.09	1,116	50.9
奈半利町	3,326	3,034	-8.78	1,418	46.7
田野町	2,733	2,498	-8.60	1,060	42.4
安田町	2,631	2,370	-9.92	1,081	45.6
北川村	1,294	1,146	-11.44	505	44.1
馬路村	823	745	-9.48	305	40.9
芸西村	3,858	3,694	-4.25	1,489	40.3
本山町	3,573	3,261	-8.73	1,560	47.8
大豊町	3,962	3,252	-17.92	1,907	58.6
土佐町	3,997	3,753	-6.10	1,801	48.0
大川村	396	366	-7.58	150	41.0
いの町	22,767	21,374	-6.12	8,404	39.3
仁淀川町	5,551	4,827	-13.04	2,685	55.6
中土佐町	6,840	6,002	-12.25	2,895	48.2
佐川町	13,114	12,323	-6.03	5,058	41.0
越知町	5,795	5,187	-10.49	2,441	47.1
梶原町	3,608	3,307	-8.34	1,531	46.3
日高村	5,030	4,812	-4.33	2,073	43.1
津野町	5,794	5,291	-8.68	2,388	45.1
四万十町	17,325	15,607	-9.92	6,979	44.7
大月町	5,095	4,434	-12.97	2,176	49.1
三原村	1,574	1,437	-8.70	676	47.0
黒潮町	11,217	10,262	-8.51	4,614	45.0
高知県計	728,276	691,527	-5.05	241,787	35.0
市部	595,389	570,351	-4.21	187,475	32.9
郡部	132,887	121,176	-8.81	54,312	44.8

資料：国勢調査

II 調査の概要

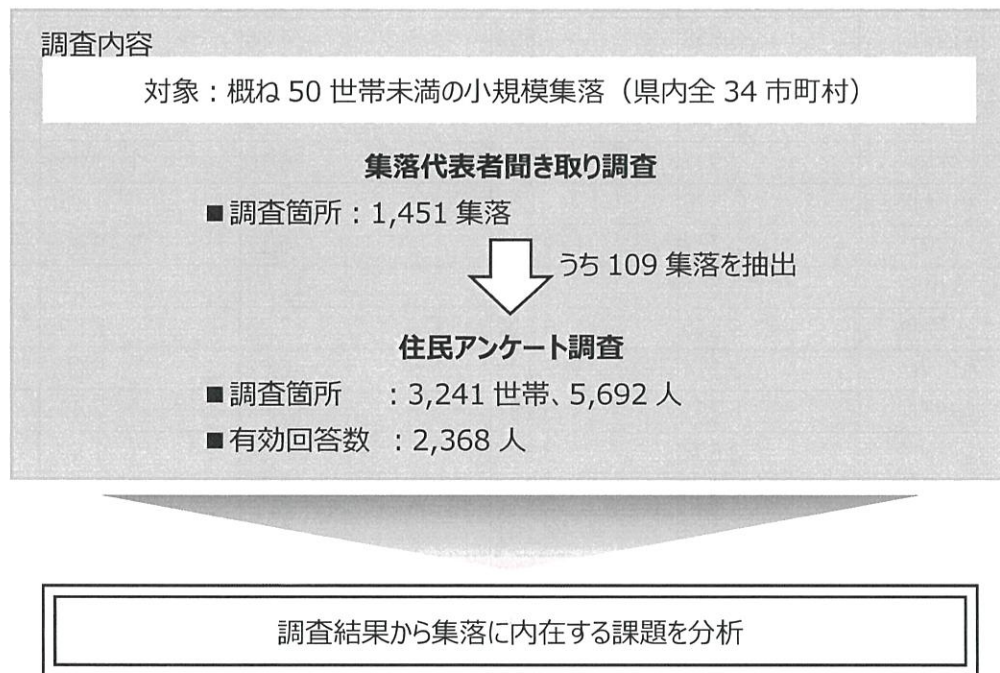
1 調査の範囲

本県では、地域振興に関する5つの法律（過疎地域持続的発展支援特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の規定範囲を中山間地域としている。

今回の集落実態調査では、上記の法の規定範囲を基本としながら、範囲外の集落でも中山間地域と似た環境にあると考えられる集落を調査対象とする一方、法の規定範囲内でも市街地の集落は除外するなど、できるだけ県内の中山間地域の実態が的確に把握できるよう、各市町村の協力をいただき、対象集落を決定した。また、集落には一律の定義が存在しないことから、今回の調査では、聞き取り調査をお願いできる代表者が存在するかどうか判断の材料として、50世帯未満を中心に聞き取り調査の対象となる集落を決定した。

2 調査の構成

集落実態調査は、「集落代表者聞き取り調査」と「住民アンケート調査」の大きく2つから構成される。



(1) 集落代表者聞き取り調査

調査時期	令和3年6月～令和4年1月（約8か月間）
調査対象	調査箇所：1,451集落 ※表4【市町村別聞き取り調査実施集落数】参照 ※市街地等の人口集中地域を除く高知県全34市町村の中で、世帯数が概ね50世帯未満の集落を対象 聞き取りの相手：地区長等の集落代表者
調査方法	調査員の訪問（面会）による聞き取りにより実施 ※訪問（面会）による聞き取りの協力が得られなかった集落は、電話聞き取りや調査票の返信のみで対応
調査内容	「集落活動」、「生活環境」、「安全・安心」、「中山間の産業づくり」、「集落活性化に向けて」の5つの区分で、合計56項目の設問を設定 漁村集落は、「産業（漁業）」に関連する合計10項目の設問を追加 ※設問の内容は、P10～11の「表5 【調査項目（集落代表者聞き取り調査票・住民アンケート調査票の構成）】」を参照

表4【市町村別聞き取り調査実施集落数】

	市町村名	集落数		市町村名	集落数		市町村名	集落数
1	高知市	63 (1)	13	奈半利町	12	25	中土佐町	34 (1)
2	室戸市	42 (1)	14	田野町	4	26	佐川町	64
3	安芸市	64 (8)	15	安田町	13 (1)	27	越知町	47
4	南国市	28	16	北川村	17	28	梶原町	45
5	土佐市	24	17	馬路村	3	29	日高村	27
6	須崎市	67 (7)	18	芸西村	22	30	津野町	75
7	宿毛市	59 (12)	19	本山町	12	31	四万十町	153 (1)
8	土佐清水市	20 (4)	20	大豊町	77	32	大月町	14 (4)
9	四万十市	63 (1)	21	土佐町	35	33	三原村	9
10	香南市	36	22	大川村	18	34	黒潮町	26 (3)
11	香美市	75	23	いの町	88			
12	東洋町	11	24	仁淀川町	104			
合計								1,451

※（ ）内の数字は漁村対象集落として実施した数

(2) 住民アンケート調査

調査時期	令和3年9月～令和4年1月（約5か月）
調査対象	調査箇所： 109 集落 ※集落代表者聞き取り調査の対象1,451集落の中から、市町村との協議により109集落（市町村ごとに1～10集落）を抽出 対象：集落在住の18歳以上の方
調査方法	アンケート調査票を用いた、無記名・記入方式 ・配布方法 郵送、市町村便による配布又は集落代表者等の協力による配布 ・回収方法 郵送回収又は集落代表者等による回収
調査内容	「集落活動」、「生活環境」、「集落活性化に向けて」の3つの区分で、合計51項目の設問を設定 ※設問の内容は、P10～11の「表5 【調査項目（集落代表者聞き取り調査票・住民アンケート調査票の構成）】」を参照

■調査数

種類	配布数	回収数	回収率	有効回答数
世帯アンケート	5,692	2,468	43.4%	2,368

(3) 調査のスケジュール

「集落代表者聞き取り調査」、「住民アンケート調査」の各調査は、以下のスケジュールで実施した。

【調査スケジュール】

調査	項目	令和3年										令和4年		
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
集落代表者聞き取り調査	準備	←	→											
	実施			←	→	←	→	←	→	←	→			
	取りまとめ											←	→	
住民アンケート調査	準備			←	→									
	実施							←	→	←	→			
	取りまとめ											←	→	

表 5【調査項目（集落代表者聞き取り調査・住民アンケート調査票の構成）】

分類	内容	設問の概要	別冊1・2	別冊3
			集落聞き取り調査 設問	アンケート調査 設問
世帯				
自身		・年齢、集落居住歴、仕事 等	-	問1～4
集落活動				
集落の組織体制、人材	地区会の状況	・地区会の開催状況、参加者の状況、10年前の状況、 ・10年後の見通し	問1～4	問5～6
	世話役・後継者の存在	・リーダーの有無、後継者の有無、今後の確保	問5～問6	-
集落活動の状況	活動団体の状況	・集落内の活動団体の状況	問7	-
	集落活動センター	・（新）集落活動センターの認知度・期待、参画意向	問8	問13～16
	集落活動の状況	・地域活動、共同作業、行事の内容、参加状況 継続困難な場合の対応	問9～10	問7～9
	地域への愛着・自慢	・集落への愛着・誇り・自慢 ・（新）この地域に住んで良かったこと	問11～12	問17～19
集落の今後	集落の将来像	・集落の将来像（10年後）	問13～14	問10～12
	定住の意向	・（新）家族や親類の意向 ・（拡）集落への定住意向	-	問41～45
	家の管理	・（新）家の管理に対する不安 ・今後の管理方針	-	問46～47
	集落の活性化	・（拡）地域資源の活かし方、活性化への取組、 地域外への交流、特産品づくり	問15～18	問20～21
	近隣集落との連携	・近隣集落との連携による活動・行事	問19	-
移住・定住の取組	空き家の状況	・空き家の有無・軒数 ・（拡）空き家確保対策	問20	-
	Iターン者の受入	・受入実績・課題、移住者の受入への支援	問21～22	-
	集落出身者との交流	・集落出身者との交流行事	問23	-
	Uターン者の状況	・受入実績、移住者の就労状況、地域活動	問24	-
生活環境				
ライフラインの状況	飲料水の確保	・飲料水確保の課題	問25	-
	生活用品の確保	・生活用品確保の状況・課題 ・（拡）商店が無くなった場合の代替手段	問26～27	問30～32
	移動手段	・（新）公共交通の課題 ・（拡）移動手段の状況・課題、自家用車以外の代替手段	問28	問23～29
	情報通信	・（拡）通信環境、デジタル技術の活用分野	問29～30	問33～35
	医療機関	・かかりつけ医療機関の場所	-	問36
	子育て	・（新）子育てについての良い点、困っている点	-	問37～38
	収入	・経済的に満足する水準	-	問39
	鳥獣被害	・鳥獣被害の有無・対策への支援策	問31	-
	生活環境	・（新）生活への満足度 ・日常生活で不便に感じていること	問32	問22、問40

分類	内容	設問の概要	別冊1・2	別冊3
			集落聞き取り調査 設問	アンケート調査 設問
安全・安心				
福祉・健康	見守り活動	・見守り活動の状況・課題	問33～35	-
	地域住民の不安	・生活への不安	問36	-
	あったかふれあいセンター	・あったかふれあいセンターへの期待	問37	-
防災	自主防災活動	・自主防災活動の内容	問38	-
中山間の産業づくり				
産業の状況	集落の主要産業	・過去・現在の産業の状況	問39～42	-
	今後の展開	・産業振興につながる資源、産業振興に必要なもの	問43～44	-
農業	農業の現状・課題	・農業従事者 ・(新) 持続的な農業生産への課題	問45～48	-
	農業所得の向上	・農業所得向上に向けた取組・支援	問49～50	-
林業	周辺の植林	・(新) 植林しない理由、植林の必要性	問51～53	-
集落活性化に向けて				
集落代表者として		・(新) 集落代表者として取り組みたいこと、課題・悩み	問54～56	-
意見		・行政が力を入れるべき取組(生活、産業、その他) ・(新) 地域の前向きな動き	-	問48～51
漁業集落への追加調査				
漁業	漁業の現状	・漁業従事者、後継者、漁の種類	問1～4	-
	経済活動	・漁業所得の向上、販売方法、雇用の場、漁業以外の取組	問5～9	-
	漁港施設	・施設の問題点、沈没船の有無、清掃活動	問10	-

Ⅲ 調査の結果

調査内容は、集落代表者聞き取り調査及び住民アンケート調査から、それぞれ関連する事柄を組み合わせ、「集落活動」、「生活環境」、「安全・安心」「中山間の産業づくり」「集落代表者や住民の意見等」の5つの項目で整理している。

※文中の表記の例について

- 集落代表者聞き取り調査：「○」で表記、設問 56 → (代問 56)
漁村集落設問 10→ (漁問 10)
- 住民アンケート調査：「□」で表記、設問 51 → (ア問 51)

集落活動

(1) 集落の組織体制、人材

(集落の地区会の開催状況について)《○集落代表者聞き取り調査：問 1～3》

- 集落の地区会は、87.3%の集落で開催されており、開催回数は「年1回」が43.4%、「年2回」が19.5%となっている。(代問 1)
- 地区会の開催回数については、「以前と変わらない」と回答した集落が69.1%を占めている。なお、前回(H23)の調査では、10年後も「変わらない」と予想している集落が69.6%であった。(代問 2)
- 今回(R3)の調査では、10年後も「変わらない」と予想している集落は46.5%、「減る」と予想している集落は32.5%となっており、理由としては「人口や世帯の減少、高齢化のため参加者が減る」ことがあげられた。(代問 3)

(地区会への参加状況)《○集落代表者聞き取り調査：問 1、□住民アンケート調査：問 5, 7～9》

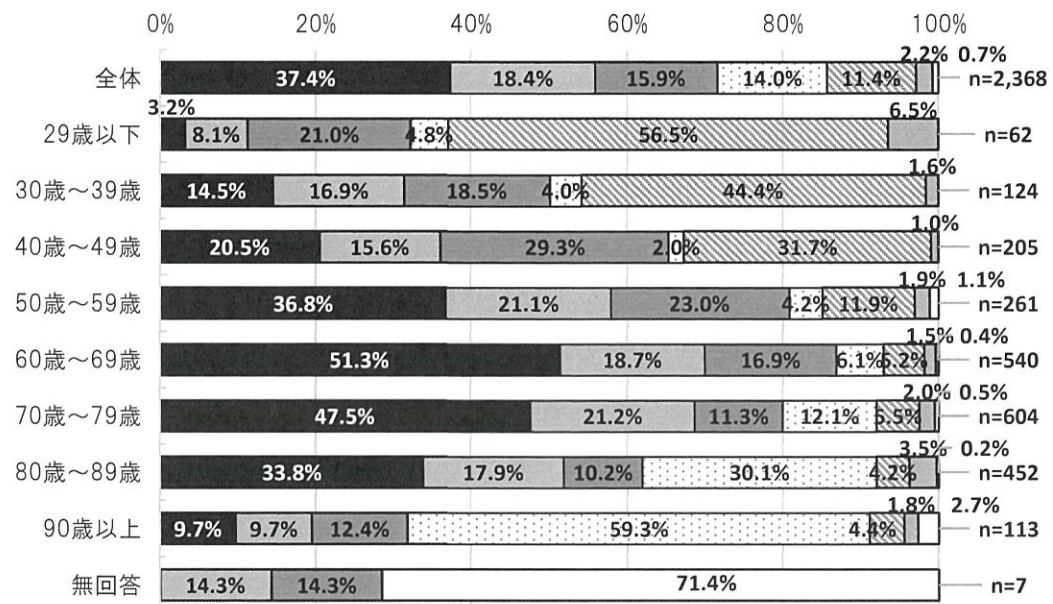
- 地区会の参加者の割合は、全世帯の「8割以上」と回答した集落が61.8%と最も多く、次いで「6割～8割未満」が19.1%となっており、地区会への参加率は高い。(代問 1)
- 住民アンケート調査でも、集落の会合への参加状況について、「ほとんど参加する」という回答が37.4%で最も多く、「時々参加する」の18.4%が続いている。(ア問 5)
- 60～69歳で「ほとんど参加する」と答えた方が多く、51.3%となっている。男女別にみると、男性の参加率が多い。(ア問 5) (⇒集計表①, ②)
- なお、20歳代以下や30歳代では「一度も参加したことがない」との回答が多い。(ア問 5) (⇒集計表①)
- 集落活動のうち、集落のお祭りや行事については、「ほとんど参加する」が34.6%で、「時々参加する」の28.3%を合わせると、住民の62.9%が参加している。(ア問 7)
- また、集落の清掃活動等の共同作業については、「ほとんど参加する」が48.0%で、「時々参加する」の15.3%を合わせると、住民の63.3%が参加している。(ア問 8)
- 年齢別で見ると、集落行事や共同作業への参加状況は、50～70歳代の参加率が高く、若い世代の参加率は低くなっている。(ア問 7, 8) (⇒集計表③④)

□参加をしていない理由は、「家族が参加している」が40.5%で、次いで「年を取って体がきつい」が21.3%となっている。(ア問9)

□年齢別にみると、60歳以上から「年を取って体がきつい」との回答が増え、80歳以上では50%以上が参加しない理由としている。(ア問9) (⇒集計表⑤)

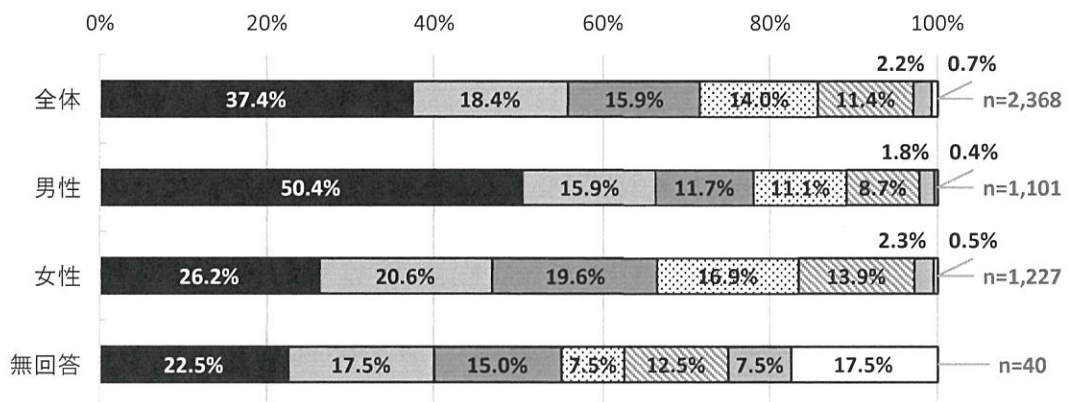
集計表①【会合への参加状況（回答者年齢別）】：住民アンケート調査 問5

- ①ほとんど参加する
- ②時々参加する
- ③ほとんど参加しない
- ④昔は参加したが今は参加していない
- ⑤一度も参加したことがない
- ⑥会合が行われていない
- 無回答

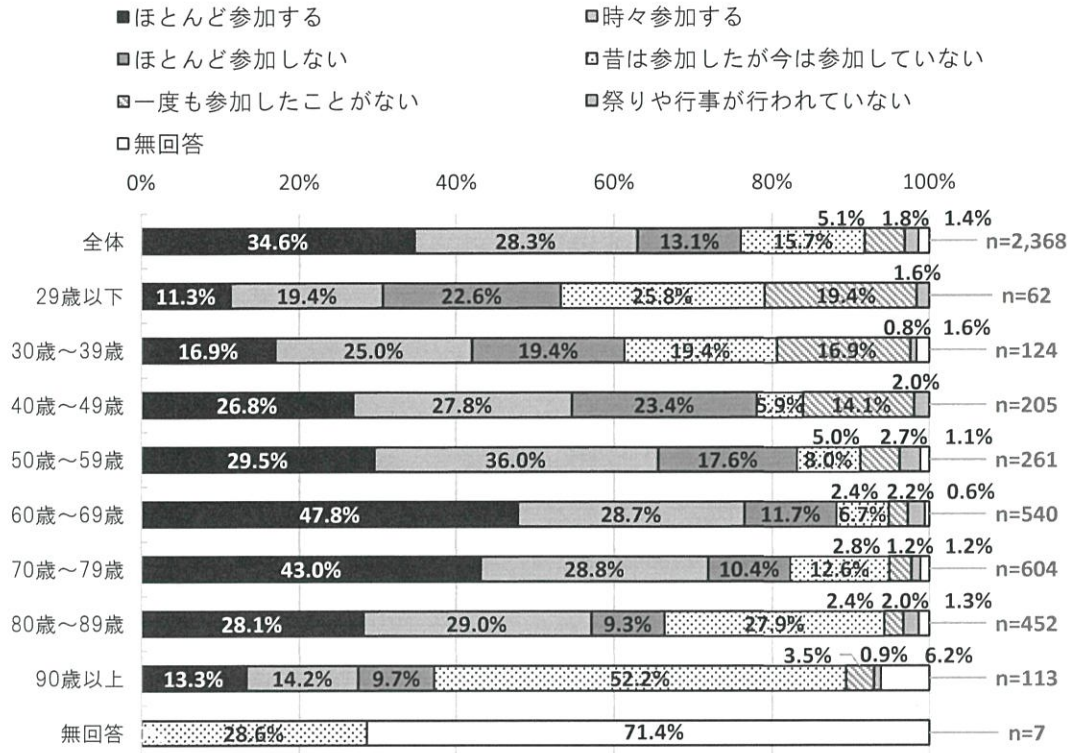


集計表②【会合への参加状況（回答者性別）】：住民アンケート調査 問5

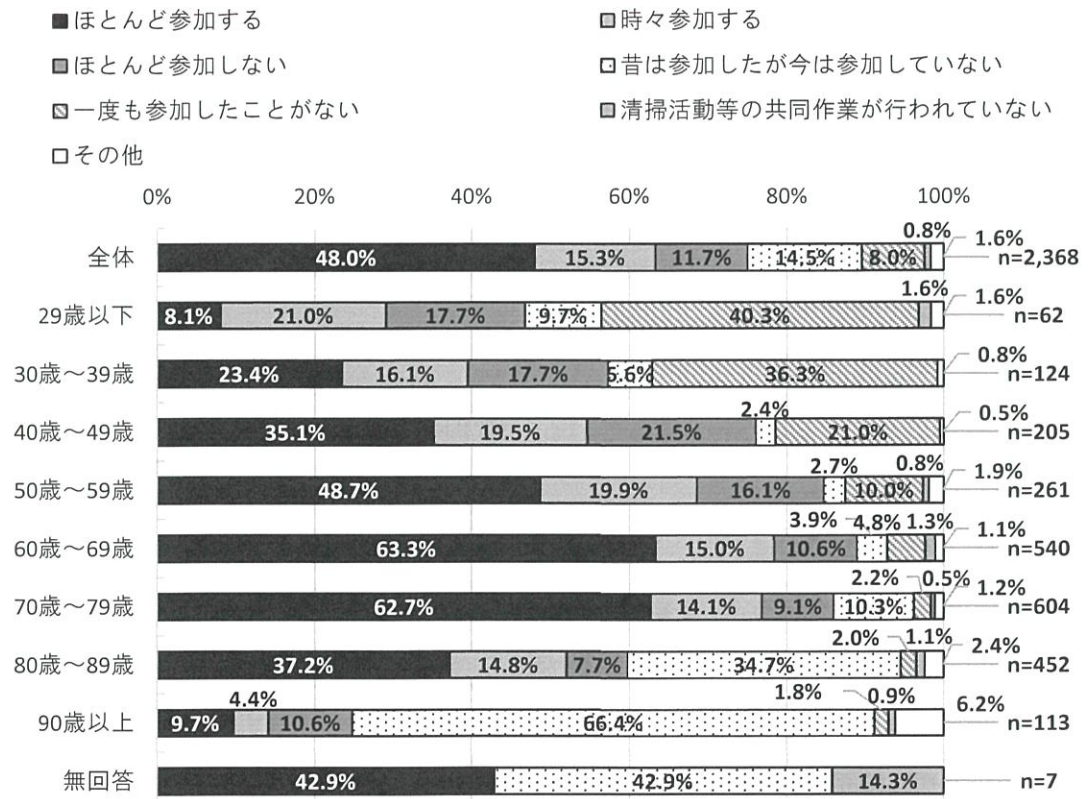
- ほとんど参加する
- 時々参加する
- ほとんど参加しない
- 昔は参加したが今は参加していない
- 一度も参加したことがない
- 会合が行われていない
- 無回答



集計表③【集落行事への参加状況（回答者年齢別）】：住民アンケート調査 問7

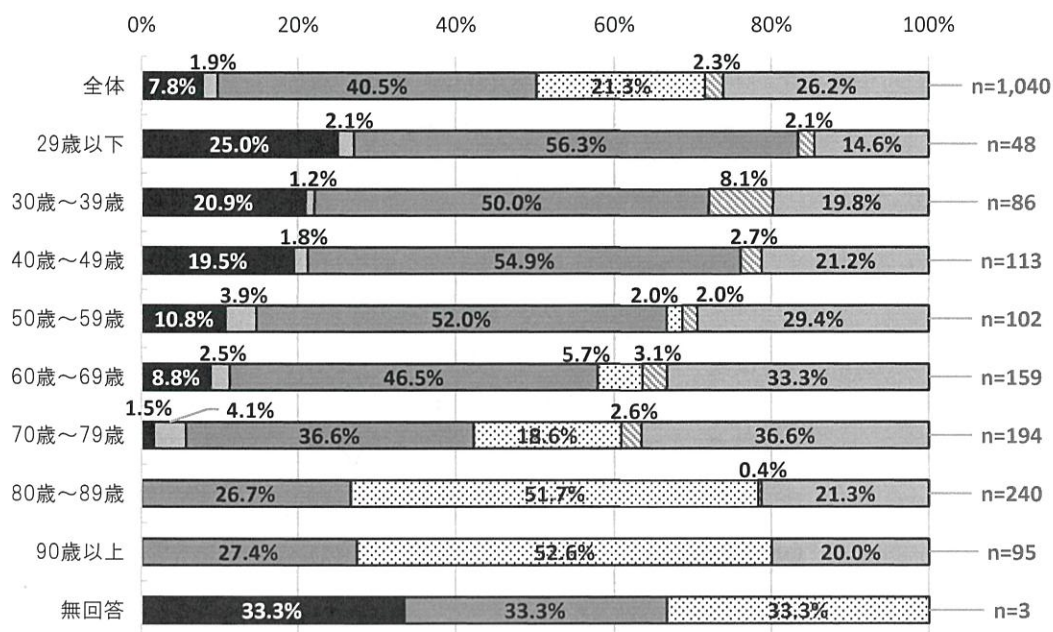


集計表④【共同作業への参加状況（回答者年齢別）】：住民アンケート調査 問8



集計表⑤【活動に参加しない理由（回答者年齢別）】：住民アンケート調査 問 9

■仕事で忙しい □集落の活動に興味がない □家族が参加している
 □年をとって体がきつい □面倒に感じる □無回答



(世話役及び後継者の存在) 《○集落代表者聞き取り調査：問 5～6》

- 世話役（リーダー）について、「いる」と回答した集落は 71.7%となっている。（代問 5）
- 世話役（リーダー）の具体的な人物像として、「集落長・役員・組長等」と集落の代表者が多く、70代が最も多くを占めている。（代問 5-1）
- 集落内の世話役の後継者について、「いる」と回答した集落は 48.6%となっており、前回調査の 63.3%から減少している。（代問 6）
- 後継者の具体的な人物像として、「地区の若手」が最も多くなっており、50代が多い。（代問 6-1）
- 後継者が「いない」と回答した集落のうち、後継者を「集落内で確保したい」が 34.9%、「集落外から確保したい」が 3.7%となっており、多くの集落が、集落の中から後継者を育てることを希望している。（代問 6-2）

(2) 集落活動の状況

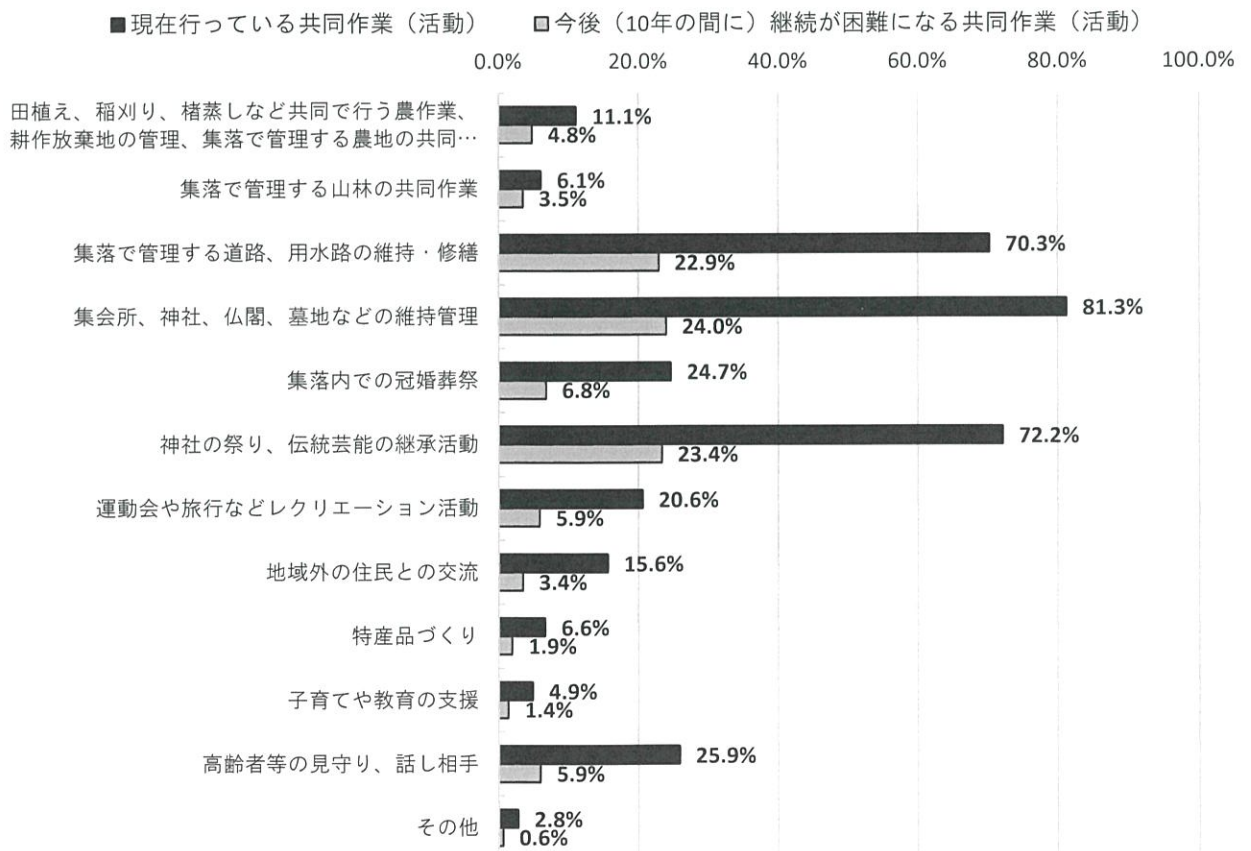
(集落活動の状況) 《○集落代表者聞き取り調査：問 4, 7, 9》

- 10年前に比べて地域活動の参加者が「減少した」と回答した集落は 68.6%となっている。減少した理由として「人口や世帯の減少、高齢化のため」との回答が多い。（代問 4）
- 主に集落内の住民がメンバーとなっている活動団体については、活動している団体が「ある」集落が 45.6%、「ない」又は「かつてあったが今はない」集落が 52.7%とな

っている。(代問 7)

- 活動団体は、「地区・環境を守る会」や「祭り・イベント活動グループ」が多く、活動内容は、「イベント開催や地域活動の手伝い」などの活動を行っている。(代問 7)
- 集落で行っている共同作業について、「今後困難になる活動がある」と回答した集落は、前回調査の 29.9%から 41.6%に増加している。(代問 9)
- かつて行っていた共同作業は「集落内での冠婚葬祭」(30.3%)、「運動会や旅行などレクリエーション活動」(28.5%)、「田植え、稲刈り、楮蒸しなど共同で行う農作業、耕作放棄地の管理、集落で管理する農地の共同作業」(22.7%)が上位となっている。(代問 9)
- 現在集落で活動している共同作業のうち、今後 10 年の間に継続困難になる活動として、「集会所、神社、仏閣、墓地などの維持管理」(24.0%)、「神社の祭り、伝統芸能の継承活動」(23.4%)、「集落で管理する道路、用水路の維持・修繕」(22.9%)が上位となっている。(代問 9)
- また、現在集落で活動している共同作業のうち、今後 10 年の間に継続困難になる活動の割合をみると、「田植え、稲刈り、楮蒸しなど共同で行う農作業、耕作放棄地の管理、集落で管理する農地の共同作業」や「集落で管理する山林の共同作業」など体力を要する作業等が相対的に高い。(代問 9) (⇒集計表⑥)

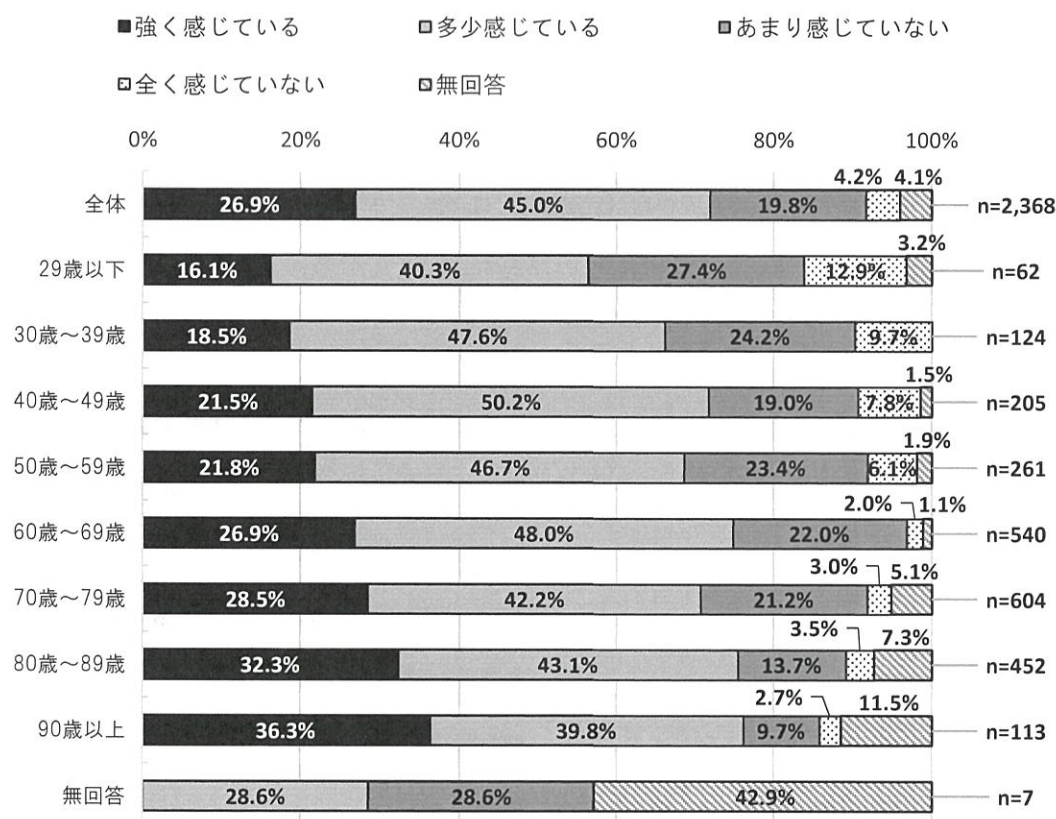
集計表⑥【集落活動の状況】：集落代表者聞き取り調査 問 9



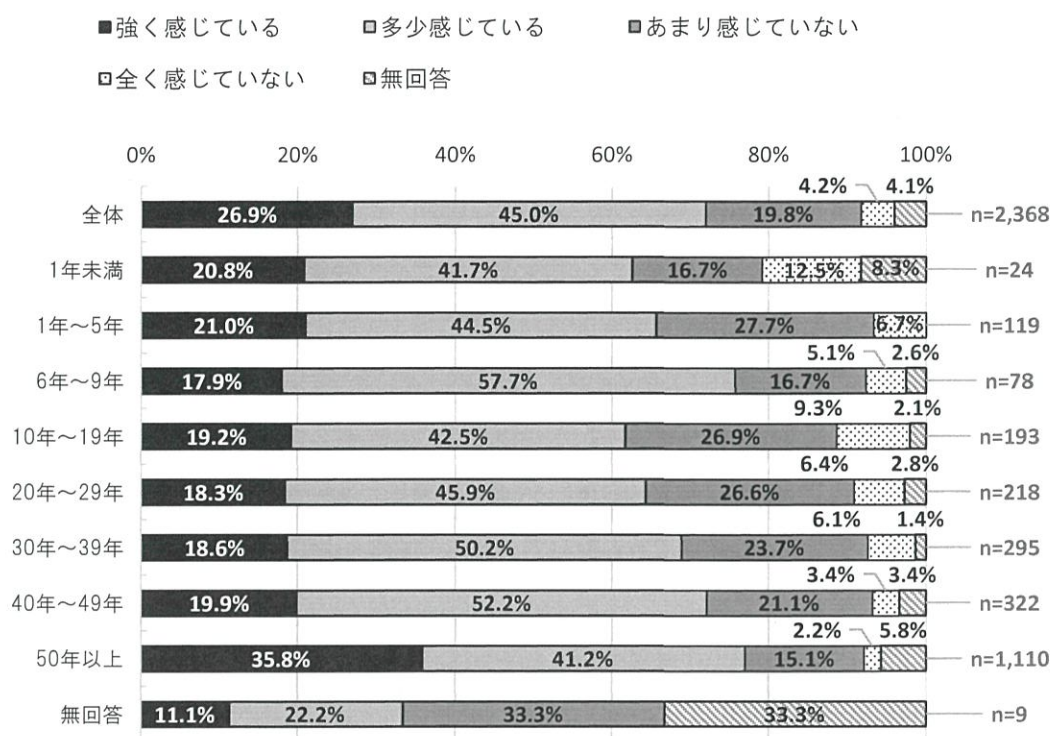
(地域への愛着・自慢) 《○集落代表者聞き取り調査：問 11, 12、□住民アンケート調査：問 17, 18》

- 住民の集落への「愛着」や「誇り」は、「強く感じていると思う」との回答が 34.6%で、「多少感じていると思う」の 51.3%を合わせると、85.9%の集落で、「住民は集落への愛着を感じている」と回答しており、前回調査の 93.0%と同様に高い傾向を示している。(代問 11)
- 住民アンケート調査において、年齢及び居住年数で比較しても大きな差はなく、全世代を通じて、集落への「愛着」や「誇り」を感じている方が多い。(ア問 17) (⇒集計表⑦, ⑧)
- 集落の「誇り」や「自慢」について「自然や景色」「住みやすい環境」「集落のまとまり・助け合い」、「人(人情)」等の回答が多数意見となっており、豊かな自然環境や人の絆について誇りに感じていると回答している。(代問 12)
- 住民アンケート調査においても、集落の「誇り」や「自慢」について、「自然や景観」が 59.5%で最も多く、次いで「人・人情」が 43.1%、「住みやすい生活環境」が 37.5%、「集落のまとまり、助け合い」が 33.5%となっている。(ア問 18)

集計表⑦【集落への愛着や誇り(回答者年齢別)】：住民アンケート調査 問 17



集計表⑧【集落への愛着や誇り（居住年数別）】：住民アンケート調査 問 17



(集落活動センターの知名度) 《○集落代表者聞き取り調査：問 8、□住民アンケート調査：問 13》

○地域が自主的に集落づくりを行う組織「集落活動センター」を知っているかとの問には 63.0%の集落が「よく知っている」又は「知っている」と回答している。(代問 8)

□住民アンケート調査では、集落活動センターがある地域では 74.9%が、ない地域では 41.4%が「よく知っている」又は「知っている」と回答している。(ア問 13)

(集落活動センターへの参加率) 《○集落代表者聞き取り調査：問 8、□住民アンケート調査：問 14》

○あなたの集落では集落活動センターに取り組んでいるかとの問いには「取り組んでいない」が 82.1%、「取り組んでいる」は 17.2%となっている。(代問 8-1)

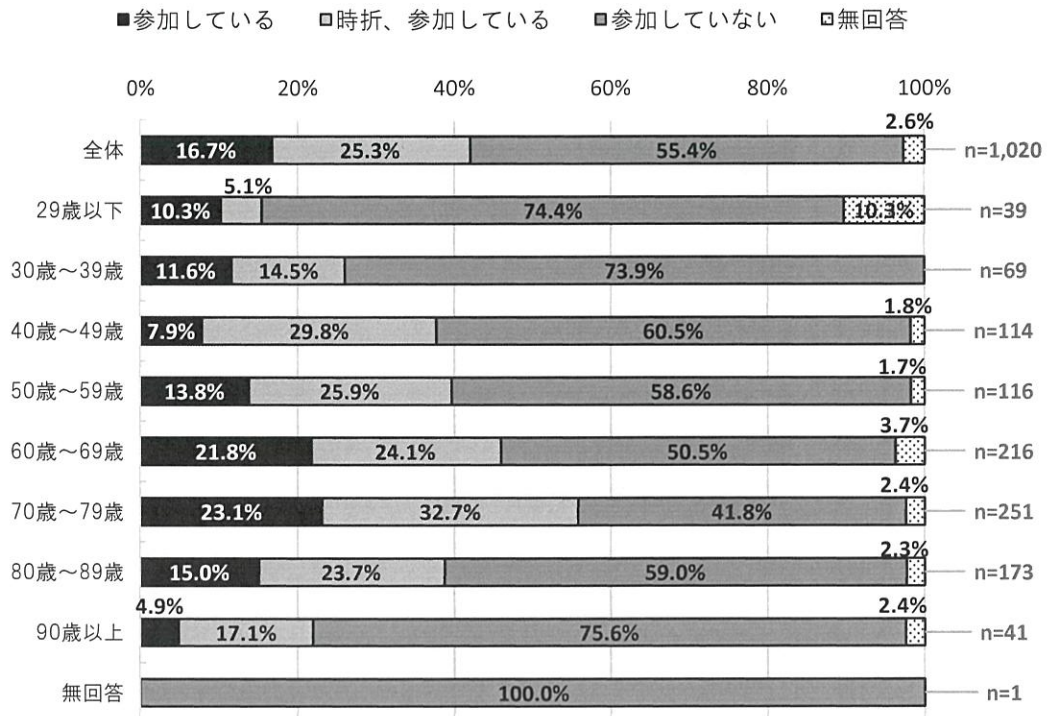
○また、「取り組んでいる」集落では、集落活動センターの活動（会合、イベントへの参加含む）について、90.8%の集落が「参加している」又は「時折参加している」と回答している。一方「参加していない」は 8.0%となっている。(代問 8-2)

□住民アンケート調査においては、集落活動センターの活動への参加について、42.0%の住民が「参加している」又は「時折参加している」と回答している。(ア問 14 (集落活動センターあり))

□参加状況を年齢別に見ると、70代が最も多く、若年層の参加率は低い傾向にある。(ア問 14 (集落活動センターあり)) (⇒集計表⑨)

集計表⑨【集落活動センターへの参加状況（回答者年齢別）】

：住民アンケート調査 問 14



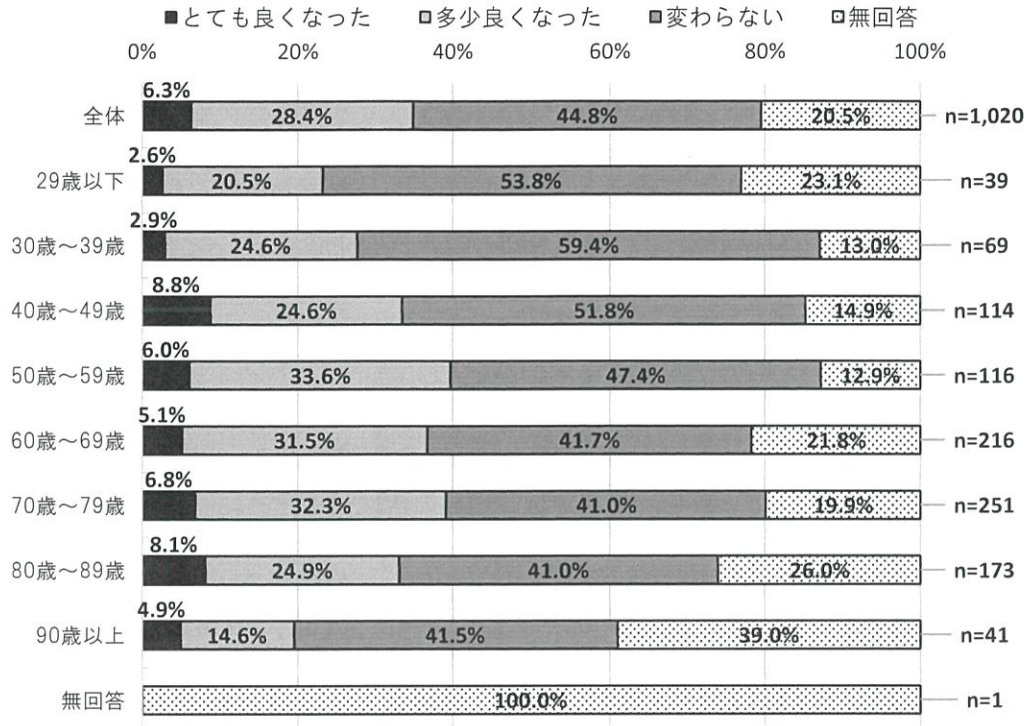
(集落活動センターによる地域の変化)

《○集落代表者聞き取り調査：問 8、□住民アンケート調査：問 15, 16》

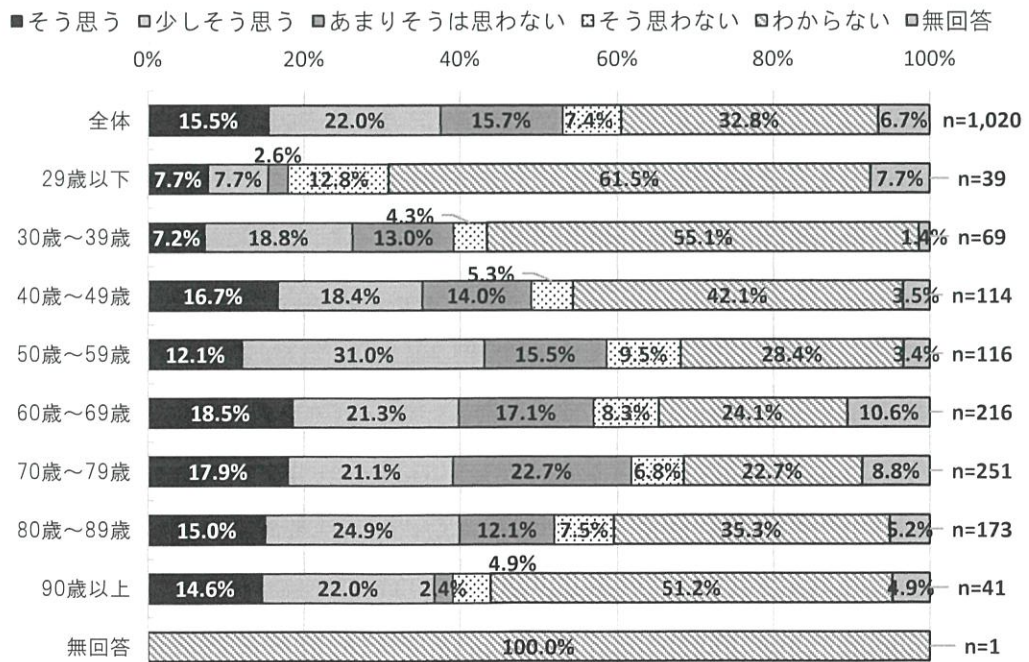
- 「取り組んでいる」集落では、集落活動センターの取り組みにより、以前と比べて地域が「とても良くなった」が 19.6%、「多少良くなった」の 38.4%を合わせた 58.0%が「良くなった」と回答している。(代問 8-3)
- 住民アンケート調査においては、集落活動センターに取り組んで地域が「とても良くなった」「多少良くなった」が、34.7%となっている。一方で、各年代で、「変わらない」という回答が 4～6割となっている。(ア問 16 (集落活動センターあり)) (⇒集計表⑩)
- また、集落活動センターに取り組んだことで、地域で若者や女性が活躍する場面が増えたと「思う」が 15.5%、「少し思う」が 22.0%となっている。なお、「わからない」の回答を除けば、各年代で約 4割～6割が「思う」または「少し思う」と回答している一方、若い世代ほど分からないという回答が多い傾向にある。(ア問 15 (集落活動センターあり)) (⇒集計表⑪)

集計表⑩【集落活動センターに取り組んで地域がどう変わったか（回答者年齢別）】

：住民アンケート調査 問 16



集計表⑪【集落活動センターに取り組んだことで若者や女性が活躍する場面が増えたか（回答者年齢別）】：住民アンケート調査 問 15



(集落活動センターの満足度) 《○集落代表者聞き取り調査：問 8》

- 「取り組んでいる」集落では、集落活動センターの取り組みに「満足している」が 28.0%、「多少満足している」の 47.2%を合わせた 75.2%が「満足している」と回答している。理由としては「地域が元気になった、活動に積極的になった」、「地域内外の人との交流が増えた」、「生活を支える仕組みに役立っている」などがあげられた。(代問 8-4)
- 一方、「満足していない」が 18.0%であり、その理由として「参加者が少ない、特定の人に限られる」、「活動はこれからのため」などがあげられた。(代問 8-4)
- また、集落活動センターに取り組むうえでの課題として、「人材の育成・確保」、「地域住民の参画意識」、「活動内容の見直し・磨き上げ」、「収入の確保」などがあげられた。(代問 8-5)

(集落活動センターに取り組んでいない地域)

《○集落代表者聞き取り調査：問 8、□住民アンケート調査：問 14, 15》

- 「取り組んでいない」集落では、地域の活性化のために、今後集落活動センターに取り組んでみたいと「思う」が 8.7%、「思わない」が 43.7%、「わからない」が 46.6%となっている。(代問 8-6)
- 主な理由として、「取り組んでみたいと思う」では、「地域の活性化のために効果がある」との意見が、「取り組んでみたいと思わない」では、「担い手がいないため」等の意見があげられた。(代問 8-6)
- 住民アンケート調査においては、集落活動センターに「取り組みたい」が 7.8%、「取り組みたいが、実際に取り組むまでには至らない」が 33.6%となっている。(ア問 14 (集落活動センターなし))
- 「取り組みたいが、実際に取り組むまでには至らない」理由としては、「取り組みを行うための人手が足りないから」が 29.1%と最も多くなっている。(ア問 15 (集落活動センターなし))

(3) 集落活動の将来

(今後の取り組みたい活動) 《○集落代表者聞き取り調査：問 55》

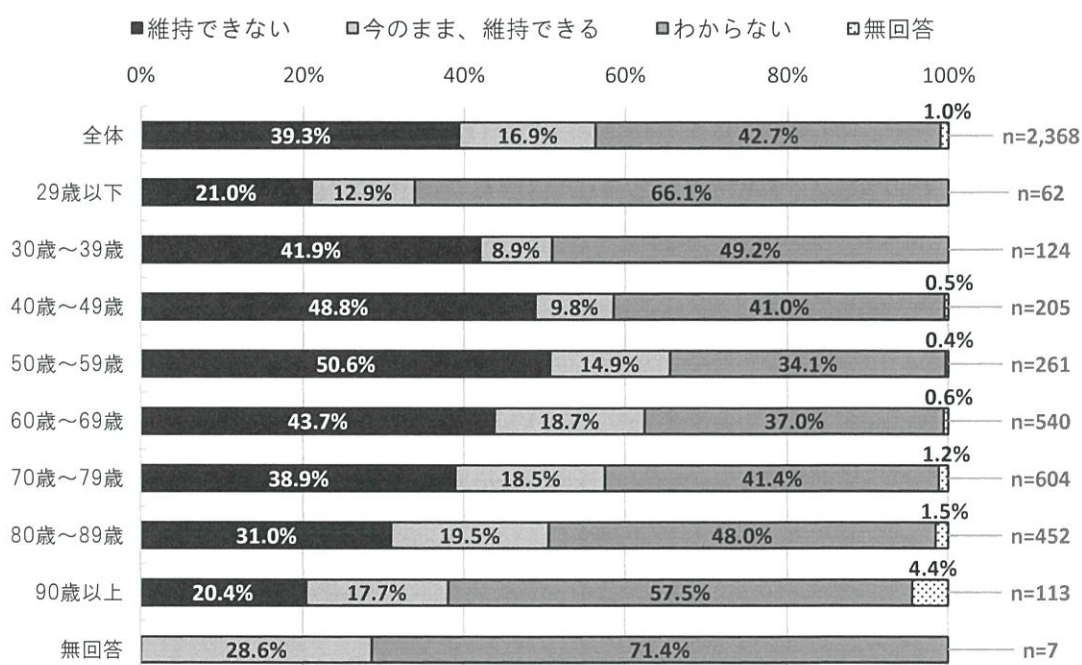
- 集落代表者として、今後集落で取り組みたいこととして、「外部からの移住促進」が 29.0%、「自主防災活動」が 23.2%、「見守り活動の充実」が 22.9%、「農林水産業の振興」が 22.8%となっている。(代問 55)

(集落の将来像) 《○集落代表者聞き取り調査：問 13, 14、□住民アンケート調査：問 10》

- 集落の 10 年後について、「集落全体が衰退している」と考える集落が 67.2%と最も多く、「一部の地域（小集落）が消滅している」が 8.1%、「集落全体が消滅している」が 4.8%と厳しい予想が多く、前回調査の傾向と概ね変化はない。(代問 13)
- 衰退する理由としては、「高齢化が進む」、「人口や世帯が減少する」、「若者や後継者がいない」という回答が多くなっている。(代問 13)

- 一方、「このまま変わらない」と回答した集落が17.8%、「今より活性化していると思う」が1.6%あり、その理由としては、「活用できる場や施設がある」、「若い世代等人材確保ができる」などがあげられた。(代問13)
- 集落内で、集落の将来について「既に話し合っている」と回答した集落は18.9%で、「今後話し合う予定」の15.2%と合わせると34.1%となり、一定の集落で、「話し合い」の必要性を感じていると考えられる。(代問14)
- 住民アンケートでは、今後の集落活動について、「維持できない」と回答した方が39.3%、「わからない」を合わせると82.0%となっており、住民自身も集落の今後の活動について、見通しが難しい状況にある。(ア問10)
- 年齢別に見ると、「維持できない」との回答率は50代が最も多く、20代以下は「わからない」という回答が多い。(ア問10) (⇒集計表⑫)
- 都市部との交流や特産品づくりに「既に取り組んでいる」「これから取り組みたい」と回答した集落では、集落の将来像に対して、肯定的な見方(「今より活性化している」)の割合が高い。(⇒集計表⑬, ⑭)

集計表⑫【集落の将来像(回答者年齢別)】: 住民アンケート調査 問10



集計表⑬【都市部との交流（代問 17）】×【集落の将来像（代問 13）】

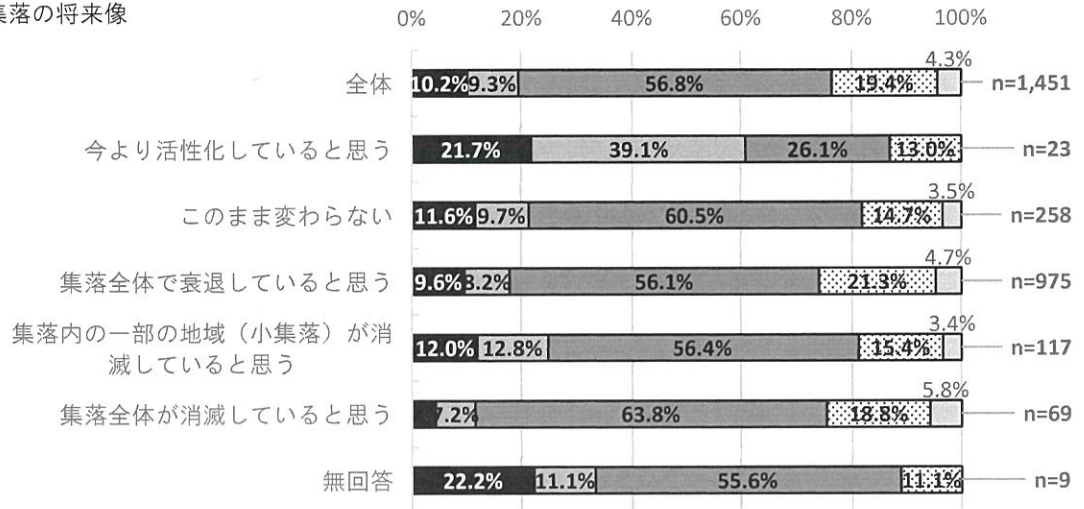
（代問 17）

● 都市部との交流に取り組みたいか

- 既に取り組んでいる
- これから取り組みたい
- ▨ 取り組みたいとは思わない
- その他
- 無回答

（代問 13）

● 集落の将来像



集計表⑭【特産品づくり（代問 18）】×【集落の将来像（代問 13）】

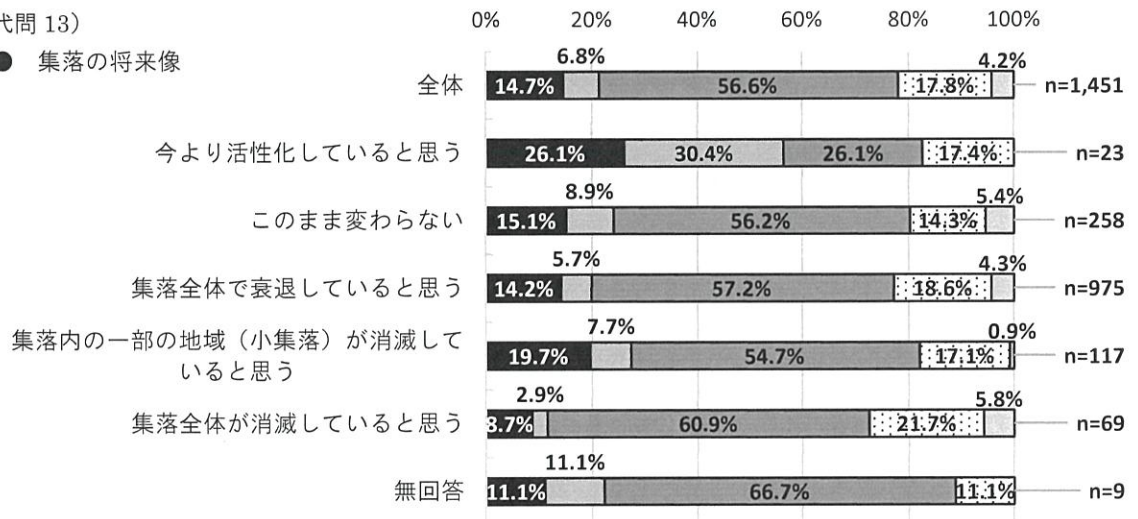
（代問 18）

● 特産品づくりに取り組みたいか

- 既に取り組んでいる
- これから取り組みたい
- ▨ 取り組みたいとは思わない
- その他
- 無回答

（代問 13）

● 集落の将来像



(今後の活動が困難になった場合の対応) 《○集落代表者聞き取り調査:問 10》

- 今後、集落の共同作業、活動の継続が困難になった場合の対応として、「一部の活動を断念（規模を縮小）しても、自分たちだけで続ける」が 38.9%、「地域外の集落と連携し、活動を継続する」が 10.1%、「集落外の人たちに依頼する」が 8.2%となっている。一方、「やめざるをえない」との回答が 21.6%あり、前回調査の 8.0%から増加している。また「集落外の人たちに依頼する」との回答の具体的な依頼先は「行政機関」が 52.9%と最も多くなっている。(代問 10, 10-1)

(集落の活性化) 《○集落代表者聞き取り調査：問 15, 16》

- 集落活性化のための効果的な方策として、「移住者を受け入れる取り組み」をあげる集落が 38.7%と最も多く、次いで「近隣の集落と連携する取り組み」が 36.9%、「地域の祭りやイベント行事など人との交流の取り組み」が 29.4%となっている。(代問 15)
- 集落の活性化のために必要なものについて、「住民のやる気、意欲」が 40.2%で最も多く、次いで「集落内の若者の力」が 35.5%「行政の主体的な導きや支援」が 30.8%、「リーダーの存在」が 29.0%となっている。(代問 16)

(取り組みの意向) 《○集落代表者聞き取り調査：問 17, 18》

- 活性化に向けた都市部の住民との交流の取り組みについて、「既に取り組んでいる」集落が 10.2%あり、その内容としては「イベント、体験ツアー等」、「集落活動センターを通じた交流」、「地域活動を通じた交流」があげられた。(代問 17)
- また、「これから取り組みたい」と回答している集落が 9.4%あり、取り組みたいと考えている内容は上記の回答に加えて「農産物の栽培、販売等、農業の取り組み」があげられた。一方で、「取り組みたいとは思わない」との集落が 56.8%あり、地域外の住民との交流に対して消極的な集落もある。(代問 17)
- 活性化に向けた農産物や加工品等の特産品づくりの取り組みについて、「既に取り組んでいる」集落が 14.7%あり、その内容としては「農産物の生産・販売」、「加工品の生産・販売」があげられた。(代問 18)
- 「これから取り組みたい」と回答している集落が 7.1%あり、取り組みたいと考えている内容は上記の回答と同様となっている。一方で、「取り組みたいとは思わない」との集落が 56.6%あり、特産品づくりの取り組みに対して消極的な集落もある。(代問 18)

(地域の産業づくりや活性化に対する思い)

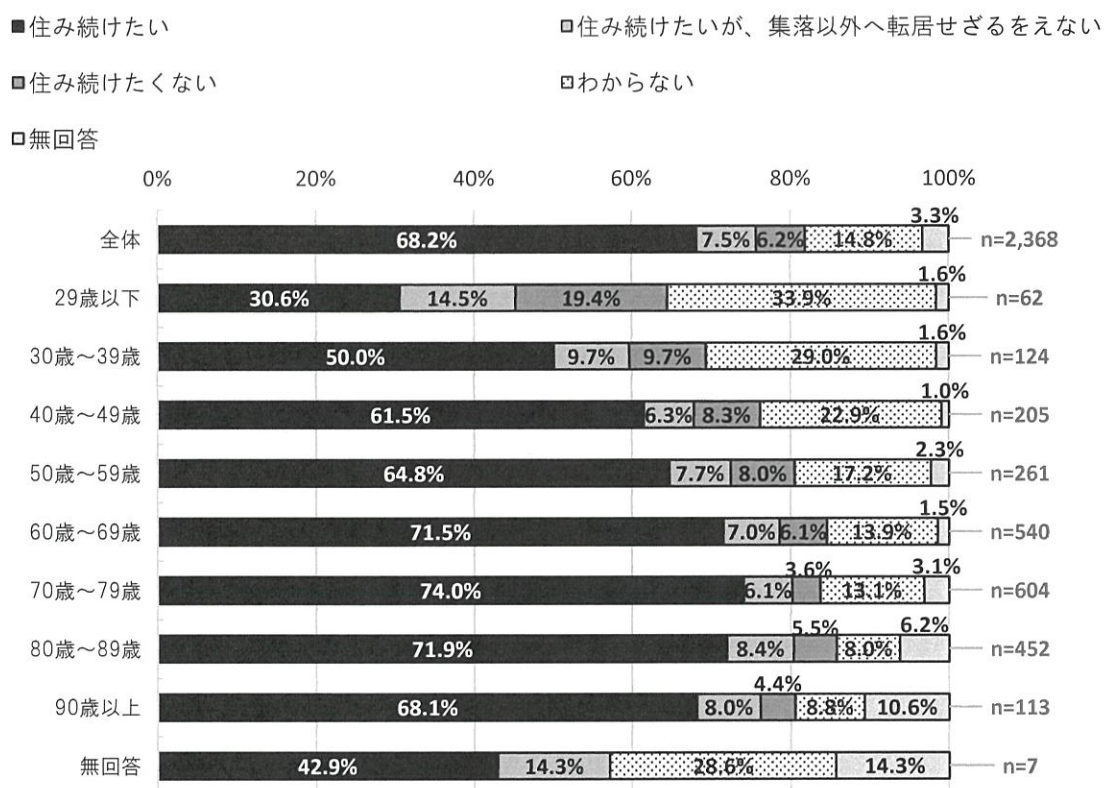
《○集落代表者聞き取り調査：問 43、□住民アンケート調査：問 20》

- 産業（生活の糧）の振興につながる資源（農林水産物や観光文化資源、伝統工芸品等）が「ある」と回答した集落は 18.4%となっており、その資源として、「食べ物」や「林業」、「自然」、「観光」が多くあげられている。(代問 43)
- 地域の産業づくりや活性化に活用できる資源として、「特産物（農林水産物、伝統工芸品等）」が 22.2%で最も高く、次いで「景色・名所等」が 17.1%となっている。一方で、「無回答」が 17.5%、「思いつかない」が 47.7%となっている。(ア問 20)

(将来の居住意思) 《□住民アンケート調査：問41～43》

- 将来の継続的な居住について、同じ集落に「住みたい」という回答が68.2%、「住みたいが、集落以外へ転居せざるをえない」が7.5%、「住み続けたくない」が6.2%であり、前回調査の70.9%と同様、「住みたい」という意見が多く見受けられた。(ア問41)
- 年齢別に見ると、70代は「住みたい」という意見が74.0%と最も高く、若い世代になるほど低くなる傾向にある。(ア問41) (⇒集計表⑮)
- 「住みたい」理由としては、「守る財産があるから」が76.5%で最も多く、次いで「生まれ育った土地で愛着があるから」が48.3%、「家族や親類がいるから」が47.8%と続いている。(ア問42)
- 「住みたいが、転居せざるを得ない」理由としては、「医療や福祉のサービスが受けにくいから」が39.0%で最も多く、次いで「緊急時や災害時に孤立する不安があるから」が35.6%となっており、生活面での不安があげられている。(ア問43)

集計表⑮【定住の意向(回答者年齢別)】：住民アンケート調査 問41



(近隣の集落との連携) 《○集落代表者聞き取り調査：問19》

- 近隣の集落との連携について、「既に行っている」活動では、「祭り等の伝統行事」が43.6%、「草刈り等の共同作業」が42.6%、「防災活動」が35.2%と多くなっている。また、「今後行いたいと思っている」活動として「防災活動」が9.6%、「鳥獣被害対策」が9.4%、「見守り等の福祉活動」が6.2%となっている。(代問19)

(4) 移住促進

(家・空き家の状況) 《○集落代表者聞き取り調査：問 20、□住民アンケート調査：問 46》

- 移住者などが「直ぐに又は少し直せば入居できそうな空き家がある」と回答した集落は 37.9%。集落内の空き家軒数は 1~5 軒が全体の 78.7%となっており、集落当たりの空き家の平均軒数は 3.0 軒となっている。(代問 20)
- 移住者が入居できる住宅を確保するための施策として「空き家の修繕に対する助成の充実」が 52.0%、「行政と地域による入居可能な空き家の掘り起こし」が 30.3%となっている。(代問 20-1)
- 今住んでいる家の管理について、36.1%の住民が、「(1~5 年又は 5~10 年) 以内で管理できなくなる不安がある」と回答している。(ア問 46)

(I ターンの状況) 《○集落代表者聞き取り調査：問 21, 22》

- この 10 年間で I ターン移住者の受け入れ実績が「ある」と回答した集落は 37.0%となっている。また、受け入れ実績人数は 1~3 名が 69.3%となっており、平均受け入れ人数は 3.3 名となっている。(代問 21)
- I ターン移住者の仕事については、「会社員・公務員・団体職員」が 40.4%を占め、次いで「農業」などの一次産業へ従事している方が 31.5%となっている。(代問 21-1)
- I ターン移住者のうち、集落内の地域活動に「参加している方」は 75.4%となっており、多くの方が集落において何らかの地域活動に参加している。(代問 21-2)
- I ターン移住者の受け入れ希望について、「受け入れたい」と回答した集落が 49.0%となっており、その理由として、「人口増に寄与」や「地域や集落の活性化に寄与」などがあげられた。(代問 22)
- 「受け入れたくない」と回答した 6.7%の集落では、「移住者への不安」や「住居や仕事の問題」などが理由にあげられた。(代問 22)
- 受け入れに当たって行政に望む支援としては、「空き家を有効活用できる支援（修繕費等）」が 78.8%、「生活するに当たっての集落でのルール of 事前周知」が 44.0%となっている。(代問 22-1)

(U ターンの状況) 《○集落代表者聞き取り調査：問 23, 24、□住民アンケート調査：問 44》

- 集落出身者と交流する行事が「ある」と回答した集落は 37.6%で、交流する行事として、「祭り等の伝統行事」が 68.1%で最も多く、次いで「集落の共同作業」が 47.0%となっている。(代問 23, 23-1)
- この 10 年間で U ターン者が「いる」と回答した集落は 38.7%となっている。(代問 24)
- U ターン者の仕事については「会社員・公務員・団体職員」が 39.5%を占め、次いで「農業」などの一次産業に従事している方が 33.8%となっている。(代問 24-1)
- U ターン者のうち、「集落の共同作業」に参加している方は 75.6%となっており、I ターン移住者と同様に、多くの方が地域活動に参加している。(代問 24-2)
- 既に地域外に出ている家族や親類について、「戻ってきてほしい」と希望している方は 22.3%で、「そう思わない」の 33.5%より少ない。(ア問 44)

生活環境

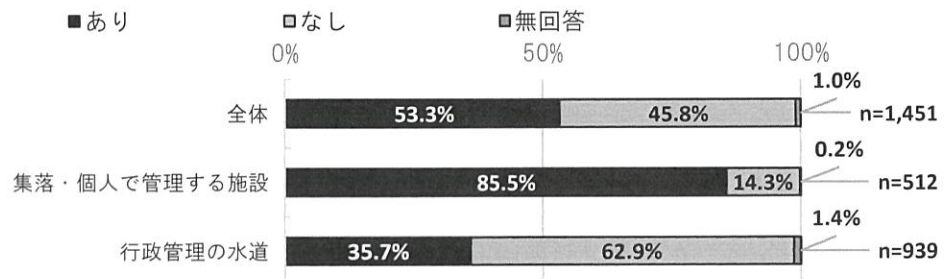
(1) ライフラインの状況

(飲料水の確保) 《○集落代表者聞き取り調査：問 25》

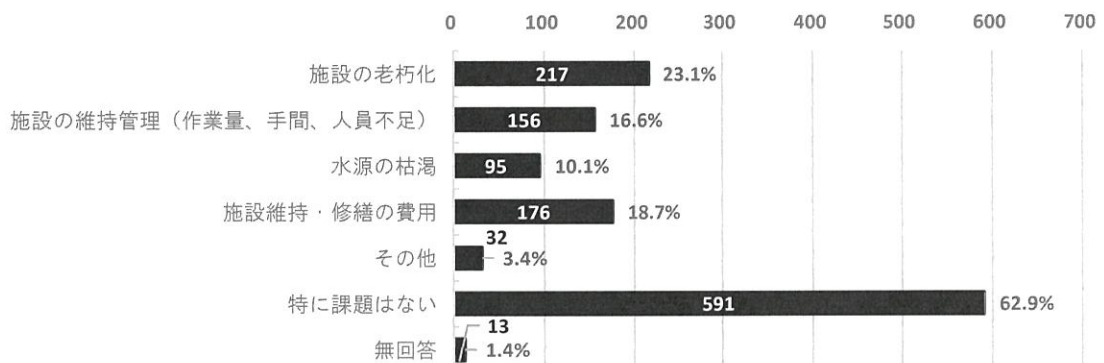
○飲料水を確保していくうえでの課題として「施設の維持管理（作業量、手間、人員不足）」が 35.0%となっており、施設を維持していくための人的な問題があげられた。また、「施設の老朽化」が 33.1%、「施設維持・修繕の費用」が 32.5%、「水源の枯渇」が 17.4%となっており、施設や資源の課題も顕在化している。（代問 25）

○飲料水の確保の方法が、集落・個人で管理する施設の場合、「課題がある」と回答した集落は 85.5%となっている。一方、行政が管理している場合、「特に課題はない」と回答した集落が 62.9%となり、管理主体によって回答が大きく異なっている。（代問 25）（⇒集計表⑯）

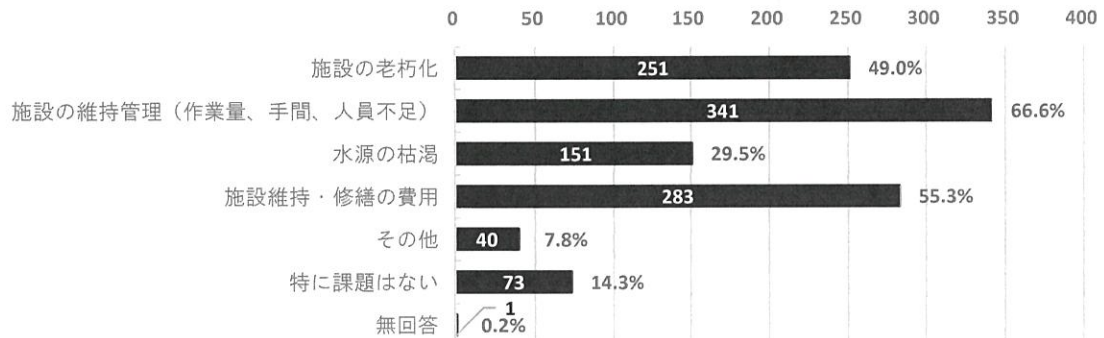
集計表⑯【飲料水確保の課題（管理者別）】：集落代表者聞き取り調査 問 25



＜行政が管理する水道の集落の課題 n=939 ※複数回答可＞



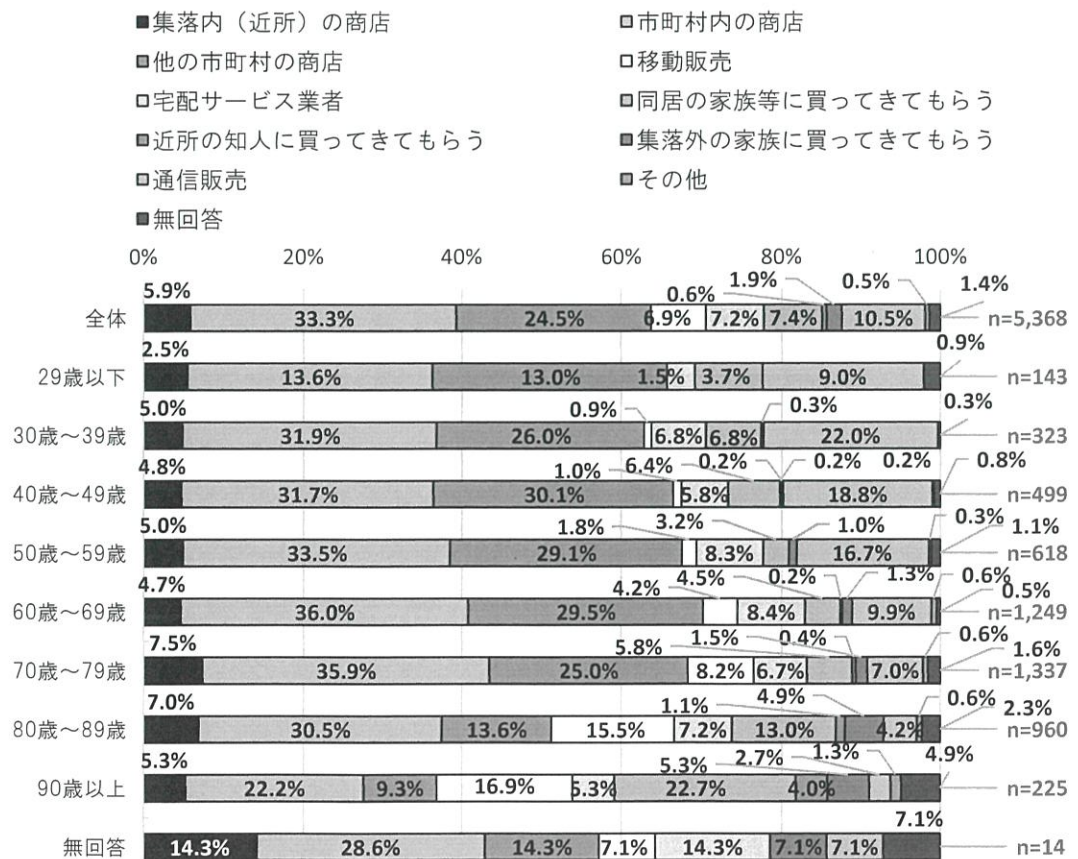
＜集落・個人で管理する施設の集落の課題 n=512 ※複数回答可＞



(生活用品の確保) 《○集落代表者聞き取り調査：問 26、27、□住民アンケート調査：問 30》

- 食料品等の生活用品の確保の手段として、「市町村内の商店」が 85.7%で最も多く、次いで「移動販売（移動スーパー等）」が 50.2%、「他の市町村の商店」が 41.7%となっている。（代問 26）
- 集落内（近所）の商店、市町村内の商店を利用している方に対して、将来仮にお店がなくなった場合、どのような方法で食料品等を確保するかについての質問では、「他の市町村の商店」が 63.9%、「移動販売（移動スーパー等）」が 55.7%、「宅配サービス業者（生協等を含む）」が 47.4%、「近親者を買ってきてもらう」が 37.8%と上位になっている。（代問 26-1）
- 住民アンケート調査でも、生活用品の購入方法として、「市町村内の商店」が 75.5%、次いで「他の市町村の商店」が 55.4%、「同居の家族や親類を買ってきてもらう」が 16.7%、「宅配サービス業者」が 16.2%、「移動販売（移動スーパー等）」が 15.6%となっている。（ア問 30）
- 生活用品の購入方法を年齢別に見ると、80 代以上で「移動販売」と回答した割合が 10%を超え、商店で直接購入する以外の手段の割合が増えている。（ア問 30）（⇒集計表⑰）
- 生活用品を確保するうえで、62.0%の集落が「困っていること、課題がある」と回答し、その内容としては、「移動手段がない」、「近隣に生鮮食品を扱う店が少なく不便」、「移動販売の頻度が少ない」などがあげられた。（代問 27）

集計表⑰【生活用品の確保方法（回答者年齢別）】：住民アンケート調査 問 30

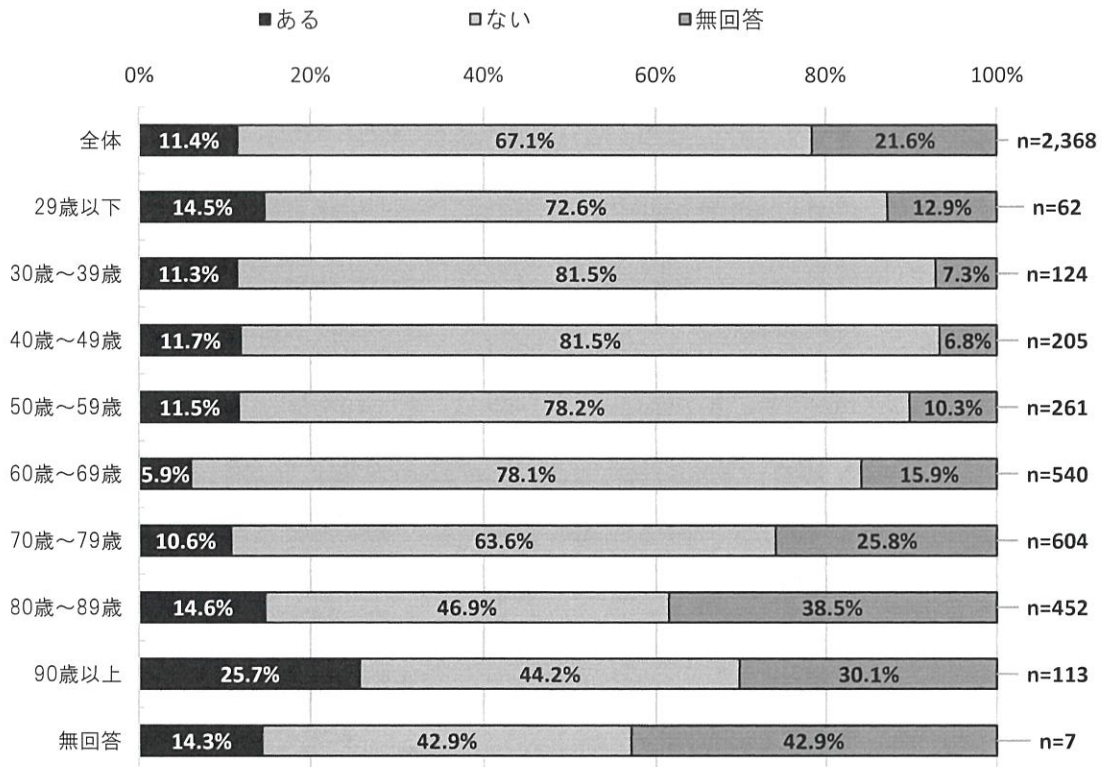


※集計表⑰は複数回答の回答総数で集計

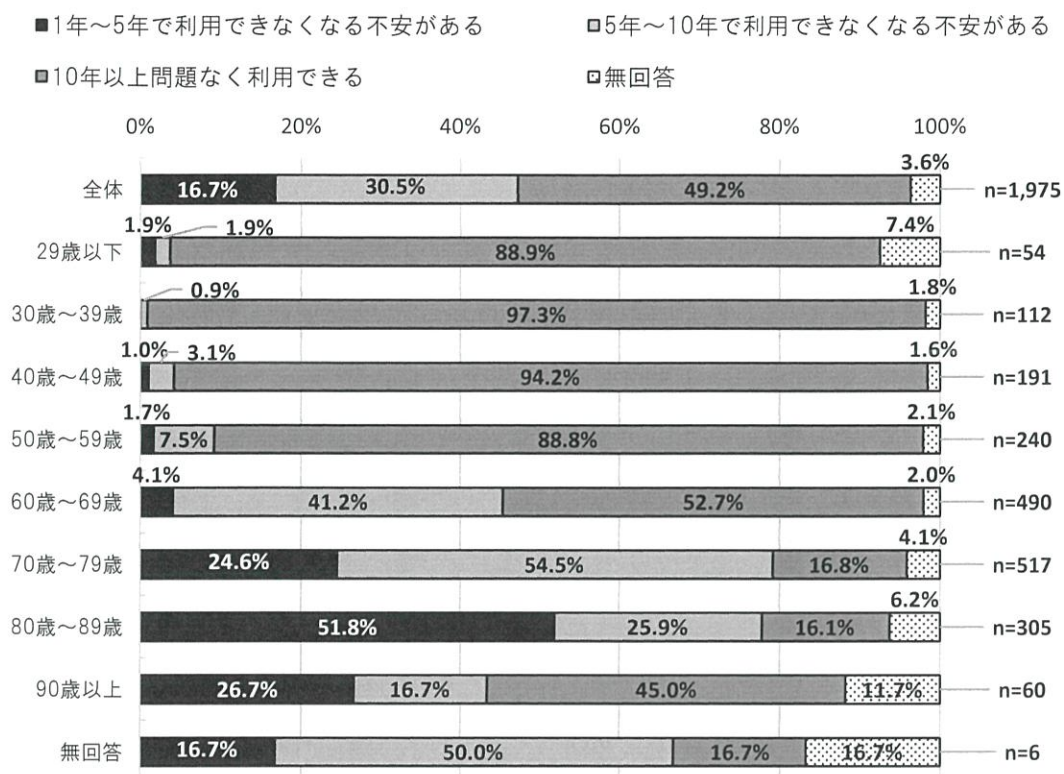
(移動手段) 《○集落代表者聞き取り調査：問 28、□住民アンケート調査：問 24, 26, 29》

- 住んでいる地域の公共交通機関についての課題が「ある」と回答したのは 63.7%となっている。課題としては「バスの便が少ない」、「バス停が遠い」、「公共交通の手段が少ない」、「タクシーが無い、少ない」との意見が多い。一方、課題は「ない」と回答したのは 35.6%となっている。(代問 28)
- 一方、住民アンケート調査では、移動手段で困っていることが「ある」と回答したのは 11.4%となっており、年齢別でも傾向に大きな差は無い。(ア問 29) (⇒集計表⑱)
- 出かけるときの手段として、「車(自分で運転)」が 76.1%と最も多く、次いで「家族・友人の車に乗せてもらう」が 20.9%となっている。(ア問 24)
- 自家用車の利用を今後も継続できるかについて、自家用車を利用する住民のうち 47.2%の方が今後「(1~5年又は5年~10年以内に)利用できなくなる」と回答している。(ア問 26)
- 年齢別に見ると、60代を境に「(1~5年又は5年~10年以内に)利用できなくなる」という回答が多くなっている。(ア問 26) (⇒集計表⑲)

集計表⑱【移動手段の課題(回答者年齢別)】：住民アンケート調査 問 29



集計表⑨【自家用車の利用（回答者年齢別）】：住民アンケート調査 問 26



(情報通信) 《○集落代表者聞き取り調査：問 29, 30 □住民アンケート調査：問 33～35》

○集落での携帯電話（スマートフォン含む）の受信状況は「よい」が72.2%、「つながるがあまりよくない」が21.3%となっている。一方、「つながらない」は2.1%となっている。（代問 29）

□携帯電話（スマートフォン含む）については、80.2%が「使用している」と回答している。（ア問 33）

□インターネットの通信環境については、「よい」が34.5%、「つながるがあまりよくない」が16.6%、「つながらない」が5.6%となっている。（ア問 34）

○集落で今後デジタル技術（インターネットなど）を活用して取り組むべきことについて、「光回線やインターネット環境がない」や「高齢者には難しく使いこなせない」との意見がある一方、「医療・介護分野での在宅診療や遠隔診療」、「産業分野でのドローンによる農薬散布やネット販売」、「防災分野での防災関連のアプリ、通知機能」等、多くの意見があげられた。（代問 30）

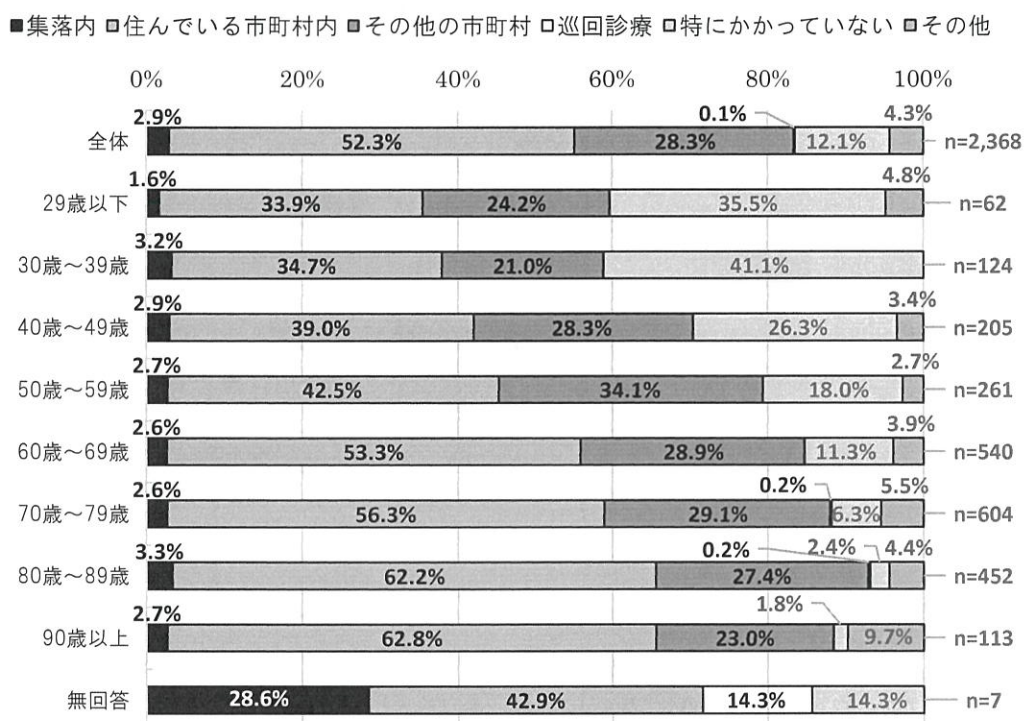
□アンケートにおいても、デジタル技術を活用したい分野について、「防災の分野での活用」や「高齢者の見守りなど緊急時に活用」が上位の意見となっている。（ア問 35）

(医療) 《□住民アンケート調査：問 36》

□かかりつけの医療機関の場所は、「住んでいる市町村内」が 52.3%と最も多く、次いで「その他の市町村」が 28.3%となっている。(ア問 36)

□かかりつけの医療機関の場所が、「居住地以外の市町村」と回答した割合を年齢別で比較しても大きな差はない。(ア問 36) (⇒集計表⑳)

集計表⑳【主なかかりつけの医療機関 (回答者年齢別)】：住民アンケート調査 問 36



(子育て) 《□住民アンケート調査：問 37, 38》

□住んでいる地域の子育てについて良い点や自慢できる点は、「自然が豊か」「地域全体での見守り・助け合い」「教育環境等の良さ」が上位の意見となっている。(ア問 37)

□住んでいる地域での子育てについて困っていることや、行政に望むこととしては、「児童・生徒数の減少」「通学の移動手段」「教育施設、病院がない・少ない・遠い」が上位の意見となっている。(ア問 38)

(鳥獣被害) 《○集落代表者聞き取り調査：問 31》

○野生鳥獣による農林業被害が「ある」と答えた集落は 91.5%となっている。そのうち、10年前に比べて被害が「増えた」と答えた集落が 74.8%となっており、鳥獣被害の発生は増加傾向にある。(代問 31、代問 31-1)

○鳥獣被害は「イノシシ」によるものが最も多く、被害のある集落の 93.5%が回答している。次いで「カラス」が 52.4%、「シカ」が 48.6%、「サル」が 41.6%となっている。(代問 31)

○野生鳥獣による農林業の被害対策への支援策として、行政に力を入れてほしいことは「野生鳥獣の捕獲の強化」が71.7%、「狩猟者の確保」が59.1%、「防護柵の設置」が55.3%となっている。(代問 31-2)

(生活環境) 《○集落代表者聞き取り調査：問 32、□住民アンケート調査：問 40》

○集落の住民が、日常生活の中で不便に感じていることとして「移動手段の確保」が47.4%、「病院、診療所がない、または遠い」が32.9%、「食料等の生活用品の確保」が31.9%と上位の意見となっている。(代問 32)

□日々の暮らしの中で困っていることや不安に思っていることとして、「食料品や日用品の商店が近くにない」が30.3%、次いで「野生鳥獣による被害（農作物等、人的被害）」が28.1%、「病院や診療所がない、または遠い」が24.2%、「道路環境が悪い」が18.6%、「移動手段がない等」が18.4%となっている。(ア問 40)

安全・安心

(1) 福祉・健康

(見守り活動) 《○集落代表者聞き取り調査：問 33～35》

- 見守り活動について、「頻繁に行っている」が 34.9%で、「たまに行っている」の 16.1%を合わせると 51.0%が行っていると回答している。(代問 33)
- 集落の 31.9%では、見守り活動に対して「課題はない」と回答している。一方で、課題としては、42.2%の集落が「見守りできる人が少なくて、十分な活動ができない」、26.9%の集落が「必要性は感じているが、どうしていいかわからない」と回答している。(代問 34)
- 見守りを行っていくために充実させるサービス・取り組みについて、「地域住民同士の支え合いによる見守り」が 61.3%となっており、次いで「行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員等の連携」が 56.7%、「個別の訪問による対面での見守り」が 37.1%となっている。(代問 35)

(地域住民の不安) 《○集落代表者聞き取り調査：問 36》

- 集落内の住民が、日頃、生活で不安に感じていることとして、「急病時の対応」、「農地等の管理」、「年金の不足」、「孤独」、「災害」、「防犯」、「移手段」、「体調管理など健康面」等があげられた。(代問 36)

(あったかふれあいセンター) 《○集落代表者聞き取り調査：問 37》

- 小規模で多機能な高知型福祉の支援拠点「あったかふれあいセンター」に期待していることとして「訪問支援」、「困りごと相談」、「見守り」、「子どもや支援を必要とする方の居場所づくり」等があげられた。また、「あったかふれあいセンターのことや活動内容がわからない」、「現状で満足している」という回答もあった。(代問 37)

(2) 防災

(自主防災活動) 《○集落代表者聞き取り調査：問 38》

- 自主防災活動を行っている集落は 64.9%となっており、具体的な取り組み内容は「訓練の実施」、「設備等の点検」、「講習会の実施」等があげられた。一方、活動を行っていない集落は 34.5%となっており、その理由として「高齢化で活動が困難」等があげられた。(代問 38)

中山間の産業づくり

(1) 産業の状況

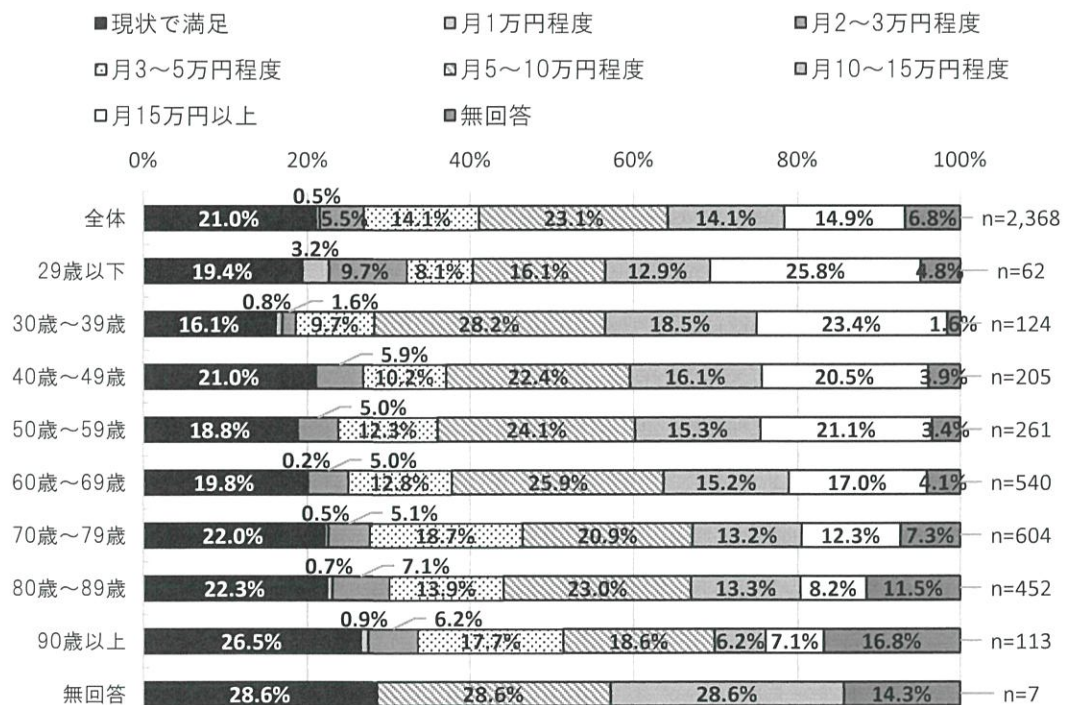
(収入) 《□住民アンケート調査：問 39》

□あと毎月いくらあれば経済的に満足できるかの問いに対し、「5～10 万円程度」が 23.1%で最も多く、次いで「15 万円以上」が 14.9%、「10～15 万円程度」及び「3～5 万円程度」が 14.1%と続いている。「現状で満足」は 21.0%にとどまっており、経済的に満足している人は少ない。(ア問 39)

□年齢別で大きな差はないが、20 歳代以下では「月 15 万円以上」が、30 歳代では「5～10 万円程度」が最も多く、若い世代ほど必要な額が多い傾向にある。(ア問 39) (⇒集計表②)

集計表②【経済的に満足できる、毎月あと必要な額（回答者年齢別）】

: 住民アンケート調査 問 39



(集落の基幹産業) 《○集落代表者聞き取り調査：問 39～42, 44》

- 聞き取り調査を行った集落に最も多くの人に住んでいたのは、「昭和 30 年代」が 41.8%と多く、当時の主要産業としては「農業」があげられた。(代問 39)
- 当時の主要産業は、「農業」(83.6%)、「林業」(45.3%)、「水産業」(4.0%)となっており、現在の主要産業と順位こそ変わらないものの、「主要産業」と回答する割合が減り、特に林業ではその傾向が顕著である。(代問 39, 41)
- 当時の主要産業の現在の状況について、現在 81.1%の集落が「衰退している」と回答し、その理由として「高齢化、人手不足、後継者不足」や「価格の低下、収入減」などがあげられた。(代問 40)
- 主要産業の課題は「高齢化、人手不足、後継者不足」、「価格の低下、収入減」や「農地整備・土地の問題」などが上位の意見となっている。(代問 41)
- 主要産業について、後継者が「存在する」のは 18.2%、「存在しない」のは 44.3%であり、後継者不足が顕著である。(代問 42)
- 今後、集落での産業振興に最も必要なものとして、「担い手(人材)の確保」が 42.0%と多くを占めており、次いで「地域資源の活用」が 11.2%となっている。(代問 44)

(2) 農業

(農業の現状・課題) 《○集落代表者聞き取り調査：問 45～48》

- 農業従事者のいる集落は 76.8%となっている。(代問 45)
- 持続的な農業生産に必要な労働力は、集落内で確保「できている」が 27.0%、「一部できている」が 37.3%、「できていない」が 23.2%となっている。(代問 46)
- 集落内で確保できていない部分の作業は「集落外にいる農家子弟・親戚などが作業している」が 50.1%、「集落外の方が作業している」が 44.8%、「集落外の農家または集落営農組織などが作業している」が 21.3%となっている。(代問 46-1)
- 集落内の農業生産の維持に必要な労働力を確保し続けるためには、「人材・後継者の育成・確保」、「集落外の人材の活用」、「安定した収入の確保」が上位の意見となっている。(代問 47)
- 持続的な農業を行うために、農業基盤の面での課題として「維持管理労力(法面の草刈りなど)の確保」が 49.3%、「営農に必要な資金(農業用機械の更新など)の確保」が 41.9%、「水路の老朽化及び農道の未整備」が 33.8%となっている。(代問 48)

(農業所得の向上) 《○集落代表者聞き取り調査：問 49, 50》

- 農業所得の向上のために必要な取り組みとしては、「有望品目の導入」が 25.9%で最も多く、次いで「直販所への出荷」が 18.6%、「農産物等の加工の取り組み」が 14.3%となっている。また、必要な支援としては「資金面の補助、補助金の拡充」や「専門的な助言・情報提供」となっている。(代問 49, 50)
- 所得向上の取り組みにおいて「農作業の委託」との回答が 12.4%あり、委託先の事業体として「集落営農組織」が 37.0%、「JA」が 27.4%、「地区外のサービス事業体」が 19.9%となっている。(代問 49, 49-1)

(3) 林業

(周辺の植林)《○集落代表者聞き取り調査：問 51~53》

- 森林（人工林）を伐採（皆伐）した後に植林をしない森林所有者が「増えた」と感じる集落が 28.6%となっている。植林をしない理由として、「植林をしても将来にわたり山を管理してくれる身内がない」が 63.4%、「将来、伐採した時に得られる収入が見込めず植林への投資意欲がわからない」が 62.7%、「伐採した時に得られた収入が少なく植林をする資金がない」が 51.3%と上位の意見となっている。（代問 51, 51-1）
- 森林（人工林）を伐採した後に植林することが「必要と思う」集落は 47.8%となっており、その理由として「山崩れ等の災害を防止するため」が 88.3%、「地球温暖化防止対策（森林吸収源対策）の推進のため」が 48.3%、「景観や自然環境を守るため」が 39.9%と上位の意見となっている。（代問 52, 52-1）
- 森林（人工林）を伐採した後に植林を進めていくためには「針葉樹だけではなく広葉樹も植栽」が 37.1%、「原木の生産・流通コストの削減による森林所有者への収益額の増加」が 32.3%、「森林の整備に対する補助事業の充実」が 27.5%と上位の意見となっている。（代問 53）

(4) 漁業

(漁業の現状)《○集落代表者聞き取り調査（漁村集落）：問 2, 3》

- 後継者のいる漁業従事者は 42.4%となっている。（漁問 2）
- 後継者を増やす対策として、「U I ターン者の積極的な受け入れと、その支援」が 33.3%、「漁業技術習得までの技術研修の支援」が 27.3%、「漁船の取得支援」が 24.2%と上位の意見となっている。一方、「今後漁業後継者を増やすのは難しい」との回答が 51.5%となっている。（漁問 3）

(経済活動)《○集落代表者聞き取り調査（漁村集落）：問 5, 7, 9》

- 水揚げを増やすために必要な対策として、「魚価の向上対策」が 57.6%、「燃料高騰対策」が 48.5%、「築磯・沈設魚礁の設置」と「栽培漁業の推進」が同率で 27.3%と上位の意見となっている。（漁問 5）
- 水産業関連で地元の雇用の場は、「あまりない」が 72.7%で、次いで「水産加工場」が 15.2%となっている。（漁問 7）
- 今後、漁業以外で取り組みたいこととして、「特になし」が 63.6%、次いで「漁業体験」が 24.2%、「水産物の加工、販売」が 21.2%と上位の意見となっている。（漁問 9）

集落代表者や住民の意見等

(1) ご意見等

(集落の困りごと) 《○集落代表者聞き取り調査：問 54》

- 集落代表者として、この集落で困っていること（課題、悩み）として、「人口減少」が 68.8%、「地域に若者がいない」が 55.2%、「集落活動の担い手不足」が 45.5%、「集落長のなり手（リーダー）がいない」が 35.4%と上位の意見となっている。（代問 54）

(行政支援) 《□住民アンケート調査：問 48～50》

- 今後、「生活を守る取り組み」で、行政に力を入れてほしいこととして、「福祉、介護サービスの充実」が 33.6%、「医療サービスの充実」が 24.2%、「バス等の公共交通の運行」が 22.8%、「野生鳥獣被害対策への支援」が 21.0%、「生活用道路の確保」が 20.1%と上位の意見となっている。（ア問 48）
- 今後、「産業をつくる取り組み」で、行政に力を入れてほしいこととして、「農業の振興」が 33.5%、「移住促進」が 21.3%、「林業の振興」が 19.5%、「特産品づくり・外商」が 12.4%、「企業誘致」が 12.0%と上位の意見となっている。（ア問 49）
- 集落で生活するうえでの気づきや取り組みが必要な点として、「地域活動に関する意見（地域活動が困難になることへの不安、地域内外との交流の促進 等）」「インフラの整備に関する意見（道路・水道の整備 等）」「人口減少・人材確保・高齢化対策等に関する意見（集落活動の担い手不足、若い世代の負担増 等）」が上位の意見となっている。（ア問 50）

(地域の明るい話題、前向きな活動)

《○集落代表者聞き取り調査：問 56、□住民アンケート調査：問 51》

- 集落代表者をやっていて良かったことや、うれしかったことについて、「地域住民や他地区との交流」「地域の人たちが協力的」「地域の人に頼りにされる、感謝されること」が上位の意見となっている。（代問 56）
- 集落での最近の明るい話題や前向きな活動について、「地域活動や地域産業の推進に関する話題」「集落活動センターの設立・整備・活動に関する話題」「人口の増加等に関する話題」が上位の意見となっている。（ア問 51）

IV 調査結果から見えてきた課題と展望

集落代表者聞き取り調査、住民アンケート調査から見えてきた課題等について、「集落活動」、「生活環境」、「安全・安心」、「中山間の産業づくり」の4つの項目により整理する。

1 見えてきた課題

集落活動

(1) 集落の組織体制や人材、活動状況について

① 集落内の人材

- ◆ 集落内の世話役（リーダー）について、存在すると回答した集落代表者は71.7%となっており、前回調査とほぼ同様の傾向となっている。
- ◆ 一方、世話役（後継者）がいると回答した集落は48.6%となり、前回調査から約15%減少しており、人材確保の見通しが立たない集落が増えている。将来を担う人材を地域で発掘し、育成していくための仕組みが必要である。

② 集落の会合

- ◆ 集落の会合は、前回調査とほぼ同様に、ほとんどの集落で開催され、開催の頻度も変わらない傾向となっている。また、会合への参加状況は全体的に高いが、女性や若者（特に、20歳代～40歳代層）の参加が少ない。
- ◆ 一方、集落の活動では、10年前と比べて68.6%の集落で参加者が減ったとの回答があり、人口や世帯の減少、高齢化の進行による影響が出ていると考えられる。

③ 活動団体

- ◆ 44.0%の集落では、集落内の活動団体が存在しないと回答しており、自治活動以外の地域活動の広がりや新たな展開が生まれにくい環境にあると考えられる。
- ◆ また、かつてはあったが今はない団体等として、女性主体のグループや祭り・イベント活動のグループなどが確認されており、今後の担い手となる若い世代が参画する仕組みづくりが急務となっている。

④ 集落活動

- ◆ 前回調査と同様に、集落活動に対する住民の方の意識は高く、多くの方が集落活動に参加し、協力的であることがうかがえる。一方、年代別では、高齢世代の参加率が高く、若い世代の参加が引き続き課題となっている。
- ◆ また、現在行っている集落活動のうち、今後10年の間に活動が困難になると思われる活動では、活動内容によって回答に差はあるものの、農作業などの体力を要する作業等において、相対的に継続が困難とする回答率が高い。
- ◆ こうした点は、特に、高齢世代の割合の高い集落や規模の小さい集落において、先行して直面していく課題と考えられ、集落活動を担う若い世代の参加が必要となることに加え、集落外から人を呼び込む仕組みづくりなども求められる。

⑤集落活動センター

- ◆集落活動センターの取り組みへの満足度や効果は一定の評価がされており、集落連携の仕組みとして、それぞれの地域で機能している。一方、集落活動センターの構成集落の間では、満足度や効果、参加者の状況などにおいて、調査結果に差が見られることから、構成集落間での温度差を是正していくことが必要である。また、集落活動センターによる地域の変化については、「わからない」「変わらない」という回答も見受けられたため、地域への取り組みの浸透、若い世代など多くの住民の巻き込みが求められている。
- ◆集落活動センターに取り組んでいない地域では、今後、新たに取り組みたいと希望する集落は8.7%にとどまり、43.7%の集落が「取り組みたいとは思わない」としている。その理由として、担い手不足や負担感をあげる声が多く、こうした課題を解決していくことが必要となる。
- ◆このため、引き続き、新たなセンターの開設を進めていくとともに、開設済みの集落活動センターでは、一部の参加者に偏らないよう、取り組みを充実させていくことが必要である。また、集落活動センターの取り組みには至らない地域においても、集落の維持・再生を図る新たな仕組みの導入が求められる。

(2) 集落の将来像

- ◆人口や世帯の減少、高齢化がさらに進み、10年後には集落が衰退又は消滅すると予想している集落代表者が80.1%に及び、集落の維持、存続への不安や危機感を持っている。
- ◆また、住民アンケートにおける前回調査との比較では、今後の集落活動の維持について、「維持できない」とする回答が増え、「今のままで維持できる」とする回答が減少するなど、集落活動の維持が難しいと考える割合が増加している。
- ◆このため、市町村との連携をこれまで以上に深化させ、集落の維持・再生に向けた施策を拡充していく必要がある。

(3) 活性化に向けた取り組み

- ◆集落の活性化に向けて必要な取り組みとして、「移住者の受け入れ」「近隣の集落との連携」「地域の祭りやイベント行事など人との交流」をあげる集落代表者が多い。また、活性化に向けて必要な要素として、「住民のやる気、意欲」、「集落内の若者の力」、「行政の主体的な導きや支援」が上位の意見となっている。
- ◆このため、移住や近隣集落との連携などの動きに対するサポートが引き続き必要になることや、住民の力を引き出す仕掛けや環境づくりも求められる。

(4) 地域への愛着・自慢

- ◆地域（集落）への愛着を「感じている」と回答した集落代表者が85.9%、また、個人アンケートでは、「今後も住み続けたい」と考えている方が68.2%あり、前回調査と同様に、地域への思いの強さが鮮明となった。
- ◆集落の「誇り」や「自慢」として、「自然や景色」、「住みやすい環境」、「集落のまとまり、助け合い」といった集落の生活環境や住民同士の結び付きをあげる集落代表者や

住民の方が多。

- ◆こうした思いに応えるため、住民の皆様がそれぞれの地域で、引き続き暮らしていくことができる環境づくりを進めることが重要となる。

(5) 移住促進

- ◆Iターン移住者の受け入れに対して、49.0%が受け入れの意向があり、必要な施策として、「空き家を有効活用できる支援（修繕費等）」が上位の意見となっている。
- ◆一方、前回調査と比べ、Iターン者の受け入れについて、「わからない」と回答する集落が増えている。特に、こうした集落では、「Iターン者の人柄による」といった意見も見られた。また、受け入れに必要な支援として、「集落のルールを事前に周知することへのニーズも高く、受け入れ地域側において、集落のルールを守り、集落活動への協力等が可能な人材を求めていることが確認できる。
- ◆空き家については、「直（す）ぐに入居できる又は少し直せば入居できそうな空き家」や、「住めそうにない空き家」があるなどの回答がそれぞれ約4割となっており、中山間地域において空き家問題が重要な課題となっている。
- ◆移住者への期待や移住促進の取り組みへの期待が高く、引き続き、オール高知の体制で移住促進・人材確保に取り組み、中山間地域の魅力、働き方や暮らしぶりなどの情報発信を積極的に行うことが必要である。さらに、空き家の活用に向けた取り組みを抜本的に強化し、地域住民のニーズを満たしながら移住希望者に住宅が提供できる仕組みづくりが必要である。

生活環境

(1) 飲料水の確保

- ◆管理主体が集落や個人の場合（主に飲料水供給施設）、飲料水を確保していくうえでの課題として、「施設の維持管理」、「施設維持・修繕の費用」、「施設の老朽化」との回答が上位を占める一方、行政が管理する場合（主に簡易水道）では、「特に課題はない」が上位の意見となっている。
- ◆今後、施設を維持、管理していくための「人」や「財源」の確保が重要であることが浮き彫りとなっており、現在の県の支援制度を継続するとともに、維持管理の負担軽減に向けた手法等についても検討が必要と考えられる。

(2) 生活用品の確保

- ◆集落内に食料品等を扱う商店がなく、同じ市町村内の中心部にある商店を利用していることが多い。今後、食料品等の生活用品を確保していくうえで、62.0%の集落代表者が課題があるとし、特に「移動手段がない」ことが上位の意見となっている。
- ◆また、「生鮮食品を扱う店が少なく不便」や「移動販売の頻度が少ない」などの意見もあり、地域の実情に応じた取り組みを充実させていく必要がある。

(3) 移動手段の確保

①公共交通の課題について

- ◆地域の公共交通について、課題が「ある」と回答した集落代表者は63.7%となっており、主な意見として、「バスの便が少ない」「バス停が遠い」「公共交通の手段が少ない」などが上位の意見となっている。
- ◆このため、今後さらに、地域の状況やニーズを把握し、公共交通等の移動手段について地域ごとに検討することが必要である。

②自家用車等について

- ◆住民の移動手段として、年齢、性別にかかわらず自家用車での移動がほとんどである。今後、「1年～5年又は5年～10年以内に自家用車の利用が困難になる」との回答は、47.2%となっており、自家用車以外の移動手段の確立が重要な課題となっている。

(4) 情報通信

- ◆インターネットの通信環境や携帯電話の受信状況について、「つながるがあまりよくない」又は「つながらない」との回答が22.2%となっており、通信事業者等とも連携を図りながら、対策を講じることが必要である。
- ◆一方で、デジタル技術の活用分野では、医療・介護分野での活用をはじめ、中山間地域の生活環境や産業等の分野での課題解決に期待する声が多く、新たな技術の有効活用が求められる。

(5) 野生鳥獣による被害対策

- ◆91.5%の集落で、野生鳥獣による農林業被害があるとの回答があり、前回調査と同程度となっている。一方、「農林水産業における被害額」は、直近9年間（H24～R2）で約7割減少していることから、今回の回答には、家庭菜園など生活環境での被害が含まれていることが推測される。
- ◆行政に求める支援では、「捕獲の強化」や「狩猟者の確保」、「防護柵の設置」の割合が高いことから、今後も継続していくことが必要である。

安全・安心

(1) 見守り活動・あったかふれあいセンター

- ◆見守り活動について、「(頻繁に又はたまに)行っている」集落は51.0%となっており、前回調査よりも増加している。一方、見守り活動をするうえでの課題として、「人が少なく十分な活動ができない」との回答が42.2%となっており、人手不足の問題が依然として残っている。
- ◆集落で十分に見守りを行っていくために充実させる取り組みとして、「地域住民同士の支え合いによる見守り」が61.3%となっており、地域での日常的なつながりが重要と考えられる。また、「行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員等の連携」という回答が次いで高くなっており、住民同士の支え合いを補完する取り組み

として、それぞれの地域に応じた対策の充実が求められる。

- ◆あったかふれあいセンターに期待することとして、「訪問支援」や「困りごと相談」、「見守り」などが上位の意見となっており、地域の支え合いの拠点として、センターのさらなる機能強化が必要となっている。

(2) 自主防災活動

- ◆集落での自主防災活動を行っている集落は 64.9%となっており、活動の内容は「訓練の実施」が上位の意見となっている。
- ◆一方、自由意見として、「防災用品を配置したものの使い方が分からない」といった声や、「高齢者のことを考えた避難路整備の必要性」、「高齢化に伴う自主防災組織の弱体化」などを指摘する声もあり、地域の実態を踏まえた災害時の備えを充実していくことが必要となっている。

中山間の産業づくり

(1) 集落の主要産業

- ◆多くの集落で昭和 30 年代に最も多くの人々が住んでおり、当時の主要産業は、「農業」と「林業」との回答が多数を占めた。現在の主な産業の状況は「衰退している」との受け止めが 81.1%となっており、その理由として、高齢化や人手・後継者不足、農産物等の価格の低下や収入減などをあげる声が多い。
- ◆農業をはじめとした地域の基幹産業の最大の課題は「担い手の確保」である。集落代表者の 44.3%が「後継者がいない」と回答し、産業振興に必要な要素として 42.0%が「担い手（人材）の確保」と指摘しており、産業人材の育成、確保に向けた施策の充実、強化を図ることが急務である。

(2) 農業

- ◆持続的な農業生産に必要な労働力を「集落内で確保できていない又は一部確保できていない」とする回答が 60.5%となっている。集落内で確保できていない作業への対応では、21.3%が「集落外の農家または集落営農組織などが作業している」としており、集落営農組織のさらなる拡大が必要な状況となっている。
- ◆また、農業生産の労働力の確保のために必要なこととして、「人材・後継者の育成・確保」「集落外の人材の活用」が上位の意見となるなど、集落内外の新たな人材への期待は大きく、新規就農者の確保に今後より一層取り組んでいくことが必要である。
- ◆農業所得を向上させる取り組みとして、「有望品目の導入」や「直販所への出荷」、「農産物等の加工の取り組み」が上位の意見にあげられている。販路拡大や農産物加工への関心が高く、引き続き、6次産業化へのサポートや直販所を活用した販路の拡大に取り組むことが必要である。
- ◆持続的な農業を行うための農業基盤の面での課題では、「維持管理労力（法面の草刈りなど）の確保」が 49.3%と最も多く、引き続き、農地や農業用施設の整備により、維持管理労力の簡素化を図っていくことが重要である。

(3) 林業

- ◆森林（人工林）を伐採した後に植林することが必要と考える集落代表者は47.8%となっており、植林の必要性が一定理解されている。一方、植林が必要と思わないとする回答も24.7%あり、伐採後の植林に関するPRの必要性がある。
- ◆また、植林することが必要な理由として、「山崩れ等の災害を防止するため」「地球温暖化防止対策（森林吸収源対策）推進のため」が上位の意見となっており、森林の有する多面的機能を発揮するため、引き続き、植林やその後の森林整備などにより、適正な森林の管理に取り組むことが必要である。
- ◆さらに、中山間地域の重要な産業である林業を将来にわたり続けるため、植林が必要と考える集落代表者が27.7%となっており、原木の生産性の向上や低コスト育林の推進による収支の改善を図るとともに、持続可能な林業振興に向けて、サプライチェーンの整備とあわせた森林の中長期的な管理の仕組みを構築することが必要である。

(4) 漁業

- ◆漁業後継者を増やすために必要な取り組みとして、「漁村によるUIターン者の積極的な受入とその支援」が上位の意見となる一方、「今後漁業者を増やすのは難しい」との意見も51.5%となっている。
- ◆漁業者の高齢化や減少が進む中、担い手の育成・確保に向けて漁業就業希望者の掘り起こしを強化するとともに、技術習得や生活費の支援等に総合的に取り組むことが必要である。

2 今後の展望

(1) 総合分析

中山間地域の多くの集落において、人口減少や高齢化による集落機能の低下、さらには、移動手段の確保などの日常生活での不便さ、農業や林業などの基幹産業の衰退、地域の担い手不足など、様々な課題が改めて確認された。

こうした点は、中山間地域の多くの集落において共通して見られる傾向であり、人口が流出することにより、地域の活力が奪われ、集落機能の弱体化や地域の産業の低迷を引き起こし、中山間地域での暮らしがさらに厳しいものになる、といった負の連鎖に陥っているものと考えられる。

一方で、前回の調査と同様に、地域への愛着や誇りを感じ、今後も住み続けたいという意向を持つ方々が多いことや、地域によっては、小さな集落であっても、核となるリーダーやグループが中心となって、新たな取り組みが活発に行われている集落も見られた。さらに、集落活動センターの取り組みについては、「以前と比べて地域が良くなった」「取り組みに満足している」との回答が見られるなど、一定の成果を確認することができた。

こうした調査結果を踏まえ、新たな中山間対策では、「一人ひとりが暮らし続けられる生活環境づくり」を進めるとともに、「中山間地域に活力を生み出す取り組み」や、「地元で働くことができる産業づくり」に重点的に取り組むことが重要となる。

中山間対策のキーワードは、「暮らし」、「活力」、「しごと」

(2) 今後の施策の方向性

①くらしを支える（暮らし続けられる環境づくり）

生活環境や安全安心などの「くらし」に関する調査結果では、飲料水や生活用品の確保、日常生活、移動手段、鳥獣被害、見守り活動など広範囲で課題を確認。

◆飲料水・生活用品の確保、日常生活

- ・飲料水を確保するうえでの課題・・・「施設の維持管理」（約7割）※集落・個人で管理する施設
- ・日常生活で不便に感じていること・・・「移動手段の確保」「病院、診療所がない、または遠い」「生活用品の確保」

◆鳥獣被害

- ・野生鳥獣による農林業被害・・・「被害がある」（約9割）

◆移動手段

- ・公共交通機関の課題・・・「課題がある」（約6割）
- ・自家用車の利用・・・「今後10年以内で利用できなくなる不安がある」（約5割）

◆情報通信

- ・インターネットの通信環境・・・「つながるがあまりよくない又はつながらない」（約2割）

◆見守り活動

- ・見守り活動・・・「頻繁に又はたまに」行っている」（約5割）

◆自主防災活動

- ・自主防災活動・・・「行っている」（約6割）

こうした課題に対応するため、中山間地域で暮らし続けられるための生活環境づくりや安全安心の取り組みを進めていくことが重要となる。

具体的には、高齢化や小規模化が進む集落においても、飲料水や日用品などを引き続き確保できるよう、飲料水の施設整備や買い物支援の仕組みづくりに取り組む。また、近隣集落と連携した鳥獣被害対策の推進や狩猟者の確保・育成と捕獲の強化、さらに、中山間地域での公共交通等の移動手段を確保する取り組みを推進する。これらに加え、あったかふれあいセンターの機能強化や地域の防災力の向上に向けた取り組みを進めていく。

②活力を生む（地域を支える活力の創出）

集落の「活力」に関する調査結果では、多くの集落に共通して、集落機能の低下や担い手不足などの課題を確認。

◆集落活動

- ・地区会の開催状況・・・「開催されている」（約9割）
- ・10年前と比べた地域活動への参加者・・・「減った」（約7割）

◆集落活動センター

- ・集落活動センターの満足度・・・「満足している又は多少満足している」（約8割）
- ・集落活動センターの効果・・・「以前に比べて地域が良くなった又は多少良くなった」（約6割）
- ・集落活動センターに新たに取り組みたいか・・・「（取り組みたいと）思う」（約1割）

◆地域への愛着や自慢

- ・地域への愛着や誇り…「強く又は多少感じている」(約7割)

◆移住・定住

- ・Iターン者の受け入れ…「受け入れたい」(約5割)
- ・受け入れに必要な支援…「空き家を有効活用できる支援」(約8割)

こうした課題に対応するため、地域を支える活力を創出する取り組みとして、地域の中での組織と人に着目した仕組みづくりを進めるとともに、デジタル技術を活用して中山間地域の課題解決を図る取り組みを進めていくことが重要となる。

集落対策として中山間対策の核となる集落活動センターについて、新たな開設を後押しするとともに、持続的な運営に向けて、次なるリーダーの育成や新たな事業展開への支援を強化していく。

また、集落活動センターがカバーしていない集落について、関係人口の創出などにより「小さな²にぎやか集落」として、単独の集落でも活動が継続、発展できるような仕組みづくりを行う。

さらに、移住施策とも連携しながら、地域おこし協力隊などの地域の担い手となる人材の確保や育成を強化していく。

あわせて、デジタル技術を活用して、日常生活での負担や担い手不足などの中山間地域に共通して見られる課題解決に向けた実証事業などにも取り組んでいく。

③しごとを生み出す（所得向上と雇用創出）

中山間地域の産業に関する調査結果では、農業や林業などの基幹産業の低迷や、各産業分野の担い手不足などの課題を確認。

◆産業

- ・主要な産業の現状…「衰退している」(約8割)
- ・産業振興に必要なもの…「担い手の確保」(約4割)

◆農業・林業・漁業

- ・農業生産に必要な労働力の確保…「(集落内で)一部できている又はできていない」(約6割)

こうした課題に対応して、地元で引き続き働くことができる環境づくりを進めるため、産業振興計画の取り組みを通じて、農業や林業などの中山間地域の基幹産業の振興を図るとともに、観光による交流人口の拡大や、地域の商業の活性化などに取り組んでいく。

加えて、地域の資源を生かした小さなビジネスの創出や、特定地域づくり事業協同組合などによる多様な形態の仕事づくりを進めていく。

²「小さな」とは集落規模だけを表現したものではなく、他集落との連携の状況などを含めて総合的に表現している。

V 今後の中山間対策の取り組み

県としては、中山間地域にお住まいの住民の皆様の思いを実現するため、人口減少下にあっても住民同士が支え合い、暮らし続けることができるように持続可能な中山間地域の実現を目指し、市町村との連携のもと、総力を挙げて中山間対策に取り組んでいく。

1 中山間対策の強化ポイント

①集落対策の充実、強化

集落活動センターに加え、小さな集落を元気にするための支援を強化

- ・小さなにぎやか集落の創出
- ・集落活動センターと小さな集落との連携
- ・後継者の育成と地域外の人材の活用による活性化の仕組みづくり など

②デジタル技術の有効活用

中山間地域が直面する課題解決に向けたデジタル技術の有効活用

- ・ドローン等を活用した離島や山間部での課題解決モデルづくり
- ・デジタル技術を活用した移動・輸送手段の確立
- ・オンライン診療の環境整備、遠隔教育の充実 など

③人材の確保、育成

中山間地域の地域づくりや産業の未来を担う人づくりの推進

- ・産業の担い手の確保
- ・地域づくりを支援する人材の育成
- ・小さなビジネスの育成、特用林産の振興、循環型産業の創出・育成 など

④新たな仕事づくりの推進

中山間地域の強みや特性を生かした新たな視点でのビジネス、生業づくり

- ・特定地域づくり事業協同組合の設立支援
- ・半〇半X型など複合型のビジネス形態の仕組みづくり
- ・地域団体の法人化等による小さなビジネスの育成・強化
- ・特用林産の振興、小規模林業の育成 など

⑤安全・安心の確保と生活環境づくり

安心して安全に、引き続き暮らしていける生活環境づくり

- ・飲料水の確保対策
- ・地域商店の維持に向けた支援強化
- ・地域のニーズに応じたきめ細かな移動手段の確保
- ・あったかふれあいセンターを含めた包括的な支援体制の整備
- ・へき地勤務医師・看護職員の確保
- ・自主防災組織の強化 など

2 新たな政策体系について

上記の強化ポイントを踏まえて、今後は、「暮らしを支える」、「活力を生む」、「仕事を生み出す」の3つの政策の柱のもと、関連する8つの施策（山中【三柱】八策）を掲げ、中山間総合対策本部を中心に全庁が一体となって中山間対策の取り組みを進める。

<政策の3つの柱（三柱）と関係する8つの施策（八策）>

柱1 暮らしを支える（暮らし続けられる環境づくり）

○第1策 生活環境づくり

【テーマ】中山間地域で暮らし続けることができる環境づくり

- ・飲料水の確保に向けた環境整備
- ・生活用品を確保するための環境づくり
- ・地域交通の維持・確保
- ・鳥獣被害対策の推進

○第2策 安全・安心の確保

【テーマ】中山間地域で健やかに安心して暮らせる仕組みづくり

- ・住民に身近な地域での支え合い、助け合いの仕組みづくり
- ・福祉サービスの充実による安全・安心の確保
- ・地域医療体制の確保
- ・地域防災力の強化

柱2 活力を生む（地域を支える活力の創出）

○第3策 集落活動センターの推進

【テーマ】集落活動センターのさらなる取り組みの強化

- ・集落活動センターの取り組みの維持・継続
- ・集落活動センターの取り組みの県内への普及、拡大
- ・集落活動センター相互の連携・ネットワークの構築

○第4策 小さな集落の活性化

【テーマ】「小さなぎやか集落」の仕組みづくり

- ・「小さなぎやか集落」の創出
- ・集落活動センターと小さな集落との連携
- ・関係人口の創出

○第5策 中山間の人づくり

【テーマ】中山間地域の未来を担う人材確保・育成

- ・県外からの移住促進
- ・地域外からの人材の確保
- ・地域内での人材の育成
- ・産業人材の育成・確保
- ・中山間地域の教育の振興

○第6策 デジタル技術の活用

【テーマ】デジタル技術の活用による課題解決と活性化

- ・情報環境の整備
- ・暮らしの課題解決に向けたデジタル技術の活用

- ・地域の再生・活性化に向けたデジタル技術の活用

柱3 しごとを生み出す（所得の向上と雇用創出）

○第7策 基幹産業の振興（高知県産業振興計画と一体となって推進）

【テーマ】中山間地域で暮らし稼げる産業づくり

- ・農業の振興
- ・林業の振興
- ・水産業の振興
- ・商工業の振興
- ・観光業の振興
- ・連携テーマの推進
- ・地域アクションプランの推進

○第8策 新たな生業、仕事の創出

【テーマ】中山間地域の特性を生かしたビジネス、産業づくり

- ・中山間地域の強みを生かした多様な形態の仕事づくり
- ・小さなビジネスの創出

3 施策の推進に向けた方策

①中山間総合対策本部を中心とした庁内の推進体制の強化

庁内における中山間対策の総合的な推進組織である「中山間総合対策本部」を中心として、「産業振興計画」や「日本一の健康長寿県構想」など、各分野の計画や政策とも融合を図りながら、効果的に取り組みを推進していく。

特に、中山間対策の重点課題として掲げた8つの施策については、検証・見直しを繰り返し行うなど、PDCAサイクルを回しながらそれぞれの取り組みを推進していく。

また、中山間対策の重点テーマの方向性や取り組みについて協議や情報共有を行う「推進チーム会」の機能を強化・拡充するとともに、集落対策等の地域での取り組みの協議や共有を行う「地域産業振興監会議」を活用して、それぞれの地域の課題の解決にあたる。

②地域での推進体制の構築

中山間総合対策本部を核とした庁内の推進体制はもとより、県内のそれぞれの地域での推進体制を構築し、地域の産業の振興、地域づくり支援、集落対策を所管する「産業振興推進地域本部」や、関係する県の出先機関、市町村が互いに連携を図りながら、一丸となって効果的に中山間対策の取り組みを進めていく。

③市町村の施策への反映

市町村に対して、調査結果をフィードバックし、それぞれの市町村において、多岐にわたる分野の施策づくりを行う際の基礎資料として活用していただく。

また、今後の地域づくりや集落対策に関する構想や計画づくりへの活用を促すなど、市町村での取り組みをさらに強化し、県としても、こうした市町村の取り組みに対してしっかりサポートしていく。

4 集落实態調査の活用方法

今後、集落实態調査については、県や市町村の事業の検証や新たな施策づくりに役立てていくほか、国や県民に対する幅広い周知などにより、中山間対策がより一層進むよう、次のように広く活用していく。

①県民との共有化

集落实態調査の結果については、担当課のホームページなどを通じて公表し、広く県民に周知する。

このほか、県の広報番組や広報誌、ホームページなどの広報媒体を活用し、調査結果で明らかになった集落の厳しい現状や住民の思いなどを、県民にしっかり伝えていくことで、中山間対策への理解と協力を促していく。

②庁内での情報共有

集落实態調査に関するデータを各部局に提供し、防災、教育、健康・福祉、生活、産業などそれぞれの分野で、検証・分析を行い、これまでの施策の磨き上げや新たな事業展開などにつなげる。

③市町村や地域への情報提供

各市町村に対して調査内容やデータを提供し、それぞれの集落の課題や住民の思いを共有することにより、地域の課題やニーズに応じたきめ細かな地域振興策や集落対策を推進していくための基礎資料としての活用を促していく。

あわせて、今回の調査に協力いただいた集落には、市町村を通じて調査結果を提供し、それぞれの地域において、今後の集落活動や地域の活性化に向けた取り組みを推進していく。

④関係団体への周知

地域おこし協力隊や集落支援員など、地域づくり活動を支える人材のほか、今後の集落活動の担い手となる若者や住民グループなどにも、人材育成の研修会や会合などの機会を通じて、データや調査結果を提供し、地域の担い手としての意識の醸成を図る。

また、大学などの教育機関に対しても、広く調査結果の内容を提供し、中山間地域の実情や住民の思いなどを伝えることによって、住民との協働による地域づくり活動の拡大を促していく。

VI 所感 ～ 調査員からみた中山間地域の実情 ～

集落实態調査を行う中で感じた中山間地域の実情を以下に整理する。

①少子高齢化及び人口減少の進行による影響の大きさ

集落实態調査を実施する中で、地域の方からは“高齢化”と“人材不足”を強く感じる意見を多くいただいた。少子高齢化の進行により、地域のために何か活動をしたくても若者がいないといった状況が多く発生しており、特にこうした点が深刻な集落では集落の存続に対して諦めに近い意見も多く存在している。人口の流出⇒活力を奪う⇒集落機能低下・産業低迷⇒くらしの不便さという負の連鎖が発生しており、各分野で具体的な取り組みの強化が求められている。

②集落活動センターが担う役割の重要性

集落活動センターの存在は、地域活動にとって重要な“拠り所”となっており、新たな産業の創出、地域活動の存続、生きがいづくり等に寄与している。全体として、集落活動センターが立地しているエリアや同様の活動拠点施設がある集落においては、各種課題に対して独自の取り組みを行っており、今後の展望についても比較的前向きな意見が多い印象である。

集落活動センターの活動内容が各々の生活へどういった効果を与えるかや、運営組織と近隣住民との活動の“距離感”が集落活動センターの満足度に大きな影響を与えており、各種媒体を通じた更なる活動の「見える化」も重要な要素となっている。また、集落によっては集落活動センターができたことで、行政職員と接する機会が増えたといった意見も上がっている。地域住民が抱える悩み、課題等について、より迅速に行政とともに考える体制づくりも求められている。

③集落の存続に向けた“アイデア”が求められている

調査を実施した集落は、集落の存続に向けた活動を行いたいが無うハウがない“アイデアが欲しい集落”と、集落で行ってみたい活動があり、それらを進めるための人材や資金確保、仕組みづくり等に対する助成や補助が欲しい“アイデアを形にしたい集落”に分類される。地域の誇り・自慢についてわからないと回答した集落も多くあり、集落が持つ「固有の資産」や「文化」を活かして地域の魅力向上を図り、地域の良い所や課題をIターン者等の“外部からの視点”も交えながら発掘・発見していく必要がある。

④関係人口と交流人口の確保

各集落の調査を行う中で、地域課題を解決するにあたっての最大の課題は人材の確保と答える集落代表者が多くを占めている。これら根本的な課題解決に対しては、地域を管理していくうえでの人材増加と地域課題を解決するうえでの主体性増加の2つの視点が大事である。交流イベント等、地域を知ってもらい取り組みから始め、その中から地域課題に真剣に取り組む人材として関係人口を確保する等の動きが重要と考える。また、地域おこし協力隊が各地域に入り込み新たなコミュニティーを形成している事例もあり、行政施策の目的に応じた募集を行うなどの取り組みも重要である。

また、地域の課題解決においては、地域住民自らの課題に対する主体性の醸成が重要と考える。拠点エリアの活動を周辺エリアに派生させていくことや、関係・交流人口との関わりの中で地域住民自らが地域課題に対して主体的に取り組んでいくことによる地域力の底上げが必要と考える。集落の課題等に関する継続的な意見交換を行う体制構築や情報発信による課題の共有も求められており、地域が主体性を持って活動に取り組み、地域内外を問わず戻って来たい、住み続けたい地域づくりを実現していく必要がある。

⑤人材確保に向けた移住・定住施策への取り組み

移住・定住に関しては、地域独自のルールに賛同できる人材を求める声が多い。各集落の文化や伝統等ルールを整理し、情報発信することで移住・定住促進に活用することも必要と考える。また、空き家活用は大きな課題と認識されている。「お試し住宅」を活用した取り組み等により、移住・定住に一定の効果を上げている集落もあることから、空き家を活用した中間管理住宅やお試し住宅の更なる活用促進とともに、地域に残る空き家について活用や改修等への支援を行うことも重要である。

⑥職の確保に向けた取り組み

若者の流出、人材確保、地域活性化において、“職”の確保は大きな課題である。特に中山間地域では、高齢化、価格低迷、労働力不足、気候変動等が大きな要因となり、農林水産業が危機的な状況を迎えている。中山間地域における“職”の形態は、もともと「多業」であり、いわゆる一次産業だけで生活をしていた人は少なかった状況も見受けられるため、既存産業と別の産業を掛け合わせていく、もしくは、既存産業に新たな活用方針を見出す等、今ある“素材”の新たな活用に対するアイデアが強く求められている。

⑦山林の管理と鳥獣被害への影響

山林については、管理がなされないことにより、災害の発生や魚の減少等様々な問題につながっているという意見があがっている。また、鳥獣被害は県下全域で増加傾向である。特に、サルの被害が増加しており、これらについては捕獲が難しい、ハンターが捕獲を嫌がる等の声があがっている。生業づくりにも大きな影響を与えることから、ハンターの確保や猟銃の保管費等ソフト面での仕組みについても対応が求められる。

若竹まちづくり研究所